

ユニチカレポート2022

統合報告書

暮らしと技術を結ぶ



UNITIKA
We Realize It!

経営理念

暮らしと技術を 結ぶことによって 社会に貢献する

経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営理念とし、

「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しています。

当社グループは、経営の基本方針である「機能素材メーカーとしての基盤強化」、

「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、

当社グループの企業価値を高め、ひいてはステークホルダーの皆様のご期待にこたえるものと

確信しています。

安全で
安心な
暮らし

編集方針

ユニチカグループは、2021年度より従来の「ファクトブック」と「ユニチカグループCSRレポート」を統合し、財務情報と非財務情報を一冊にまとめた「ユニチカレポート」として発行しています。本レポートを通じて、株主・投資家をはじめ幅広いステークホルダーの皆様へ当社への理解をより深めていただくことを目指しています。

報告対象組織:原則としてユニチカ株式会社の国内事業所及び海外を含むユニチカグループ会社を対象としています。

報告対象期間:2021年4月1日～2022年3月31日(一部2022年4月1日以降の情報も含んでいます)

発行:2022年10月(次回発行予定:2023年10月)

見直しに関する注意事項:本レポートに記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



便利で
快適な
暮らし

環境と
共生する
暮らし

目次

プロフィール

- 1 経営理念/目次
- 3 ユニチカグループの歩み
- 5 主な事業領域と製品群
- 7 財務・非財務ハイライト

価値創造戦略

- 9 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス
- 15 特集：注力製品
- 21 中期経営計画の進捗
- 25 事業概況

ESG

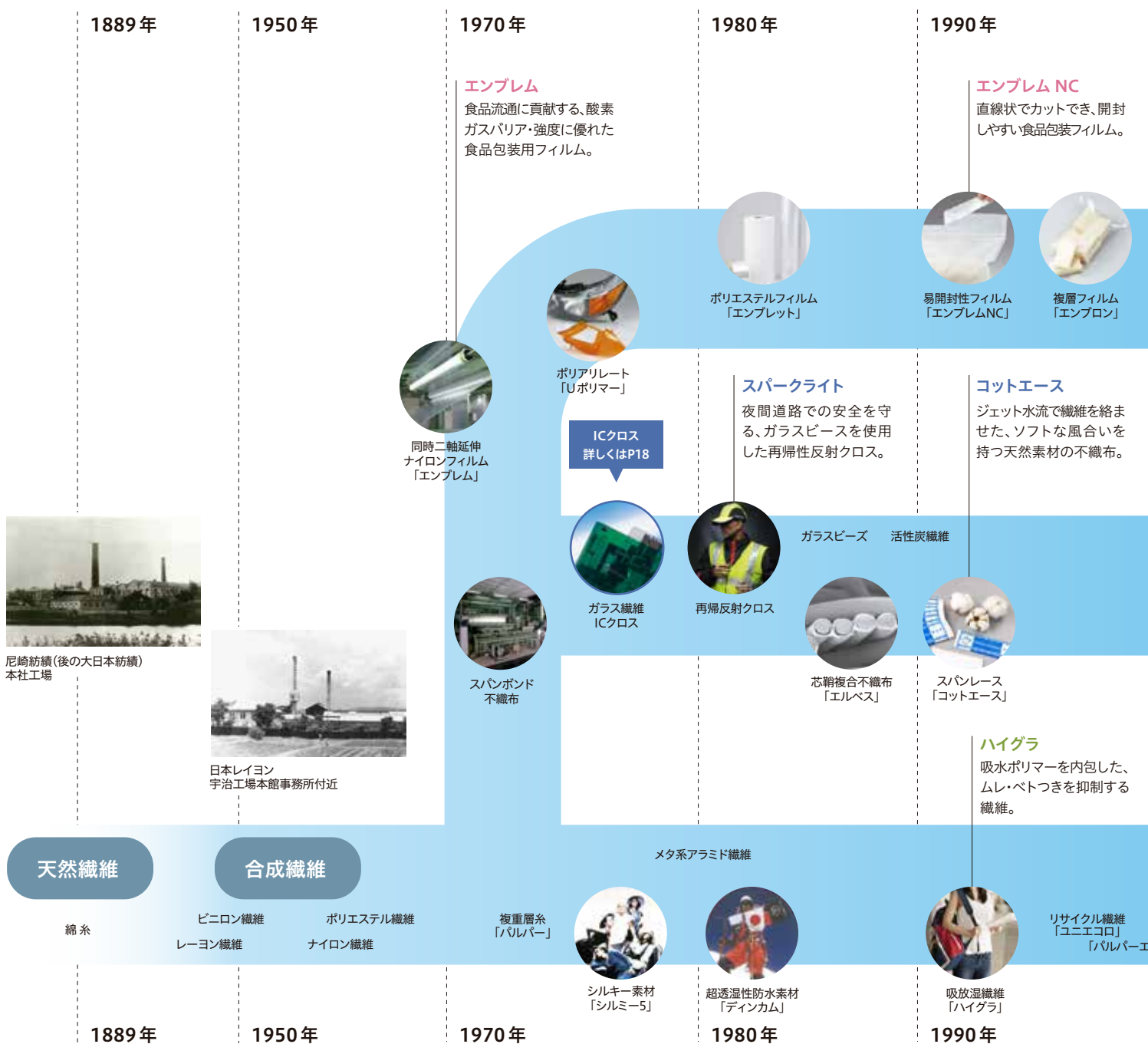
- 27 サステナビリティの推進
- 31 環境
- 43 社会
- 53 ガバナンス

財務・企業情報

- 61 10年間の財務サマリー
- 63 会社概要

ユニチカグループの歩み

紡績企業として創業し、社会課題に対応して製品領域を拡大

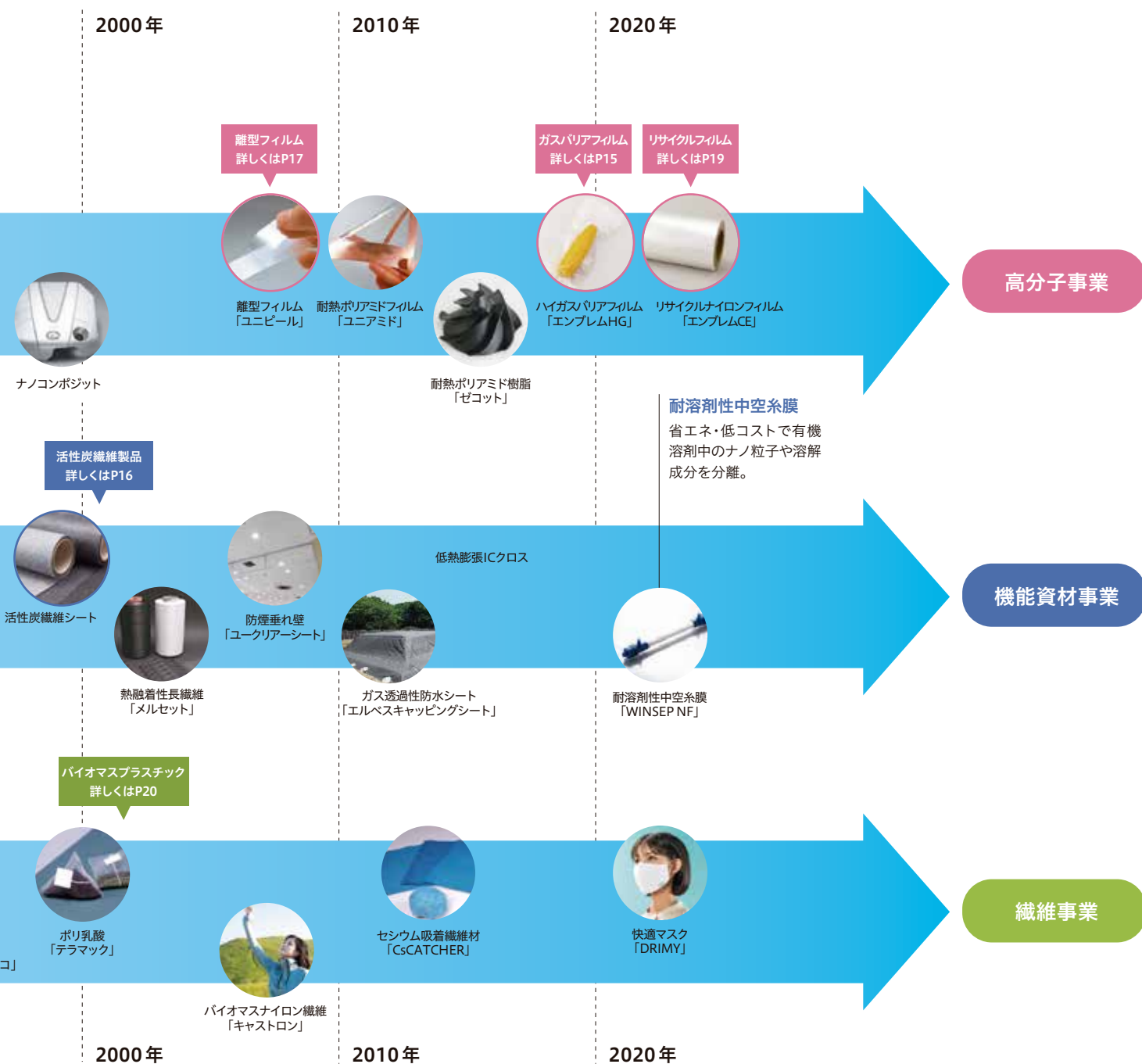


近代日本において、紡績業として創立

ユニチカグループの歩みは、1889年のニ崎紡績株式会社の創業から始まりました。1918年以降は三大紡績のひとつとされた大日本紡績株式会社として日本の繊維産業を支え続け、1969年に日本レイヨン株式会社との合併によって、ユニチカ株式会社が誕生しました。

戦後の不況を経て事業領域を拡大

高度成長期・オイルショックを経て、日本の生活スタイルや経済環境は大きく変化しました。そうした中で、他社との差別化や多角化を進め、フィルム、樹脂、不織布や活性炭繊維など多岐に渡る事業展開を行い、衣料だけでなく、生活一般や自動車などに用途領域を拡大しました。



選択と集中による事業構造改革を実行

バブル崩壊以降、事業の見直しを行うと共に、強化事業の新会社や海外子会社を設立し、事業の選択と集中、グローバル展開を進めました。高分子や機能資材における新規事業に重点を置き、開発・販売を強化することで、ポートフォリオの再構築を進めてきました。

環境配慮型素材と高付加価値品の展開を加速

サステナビリティが世界的に求められている中、当社グループは、多くの事業領域で、再生資源を活用した製品や、植物由来の原料を使用した製品、使用することで省エネにつながる製品といった環境配慮型素材や、顧客のニーズに対応できる高付加価値品の事業強化・新規展開を加速させています。

主な事業領域および製品群

※ ■の数字で表記しているものは、ユニチカの環境配慮型素材です。
●の数字で表記しているものは、ユニチカの素材です。●で表記しているものは用途です。

ユニチカ素材		自動車・モビリティ		電気電子・エレクトロニクス	
		自動車	他モビリティ	工業	
高分子	フィルム	1 工業用各種フィルム (「ユニビール」、「ユニアミド」を含む)	1 ●半導体、スマートフォン		
		2 食品包装フィルム (「エンブレムHG」など高機能品含む)			  
		3 環境配慮型包装フィルム			
	樹脂	4 「Uポリマー」	●ランプ ●センサー、スイッチ、スマートフォンカメラ		
		5 「エリテール」、「アローベース」	●フラットケーブル		
		6 機能性樹脂 (「NANOCON」など高機能品含む)	●エンジンカバー、ミラー	●内装部品、電装部品	●照明器具、事務機器 6
		7 「テラマック」、「ゼコット」	●事務機器		
機能資材	ACF	8 活性炭繊維	●脱臭・空気質改善部材 ●各種フィルター(液体浄化)		
		9 高機能多孔板	●フィルター(クリーンルーム)		
	ガラス繊維	10 産業資材 11 電子材料(ICクロス)	●放熱材 10	●電気電子分野関連資材	
		12 ガラスビーズ	●反射材、プラスト、フィラー 12		●高精度、工業用
	不織布	13 スパンボンド	●エンジンサイレンサー、カーペット、自動車内装 ●フィルター用途		
		14 「テラマック」			
	産業繊維	15 スパンレース 16 「アクアパック」	15		
		17 短繊維	●高融点バインダー繊維		
		18 高強力糸モノフィラメント複合繊維	●タイヤ資材(チェーフアー)	●コンベアベルト	●ホース
		19 「テラマック」 20 PA中空糸膜	●フィルター 20		
繊維	衣料繊維	21 繊維(衣料、生活雑貨・寝装)			
		22 「エコフレンドリー」、「テラマック」			

主要製品



「エンブレムHG」
高ガスバリア性ナイロンフィルム。ポイル・レトルト用途に対応する高ガスバリア性能の保持性、高い物理的ストレス耐性を備えています。



「ユニアミド」
ユニチカのフィルム加工技術を駆使して開発した高耐熱性ポリアミドフィルム。電気・電子用途に展開しています。



「NANOCON」
剛性、耐熱性、成形加工性に優れた複合材料。エンジンカバーをはじめ、用途が拡大しています。



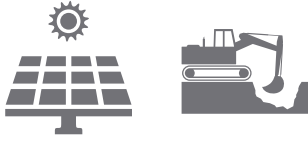


「Uポリマー」
ユニチカが世界に先駆けて工業化したポリアリレート樹脂。精密機器、自動車、機械、医療、食品、日用品といった様々な用途に採用されています。



プリント配線基板用ガラスクロス
素材から製織、表面処理まで、結集した技術による独自のクオリティを提供しています。

高分子

機能資材

生活・安全	環境・エネルギー	(第一次産業)
ライフスタイル	土木・建築	漁業・農業
<ul style="list-style-type: none"> 2 ●食肉加工品、インスタント食品、コンビニエンスストア惣菜、レトルト食品、季節商品、菓子類、土産品、シャンプー、液体洗剤 		
<ul style="list-style-type: none"> 3 		
<ul style="list-style-type: none"> 4 ●事務機器、腕時計 		
<ul style="list-style-type: none"> 5 ●接着剤 	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽電池 	
<ul style="list-style-type: none"> ●サッシ、結束バンド 		
<ul style="list-style-type: none"> 7 ●生活雑貨 		
<ul style="list-style-type: none"> 8 ●防臭マスク ●浄水フィルター ●浄水器 		
<ul style="list-style-type: none"> 9 ●吸水・蒸散部材 ●冷蔵庫 ●加湿器 		
<ul style="list-style-type: none"> ●電子材料 11 	<ul style="list-style-type: none"> ●バグフィルター ●建築・土木材 10 ●透明不燃シート ●テント・シート類 	
<ul style="list-style-type: none"> ●反射材 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路用 	
<ul style="list-style-type: none"> 13 ●包装材、生活雑貨、ハウ斯拉ップ ●感染防護服 	<ul style="list-style-type: none"> ●ルーフィング、カーペット、土木資材、電線 	<ul style="list-style-type: none"> ●ハウスシート ●農業用シート
<ul style="list-style-type: none"> ●生活雑貨 	<ul style="list-style-type: none"> 14 ●土木資材 	<ul style="list-style-type: none"> ●防草シート
<ul style="list-style-type: none"> ●制汗シート、除菌衛生シート、化粧雑貨 ●消毒綿、医療用ガウン、おしぼり 	<ul style="list-style-type: none"> 16 ●コンクリート養生材 	
<ul style="list-style-type: none"> 17 ●機能紙 ●メディカル・コスメ 	<ul style="list-style-type: none"> ●土木建築用資材 	
<ul style="list-style-type: none"> 18 ●テグス、ガットなど 	<ul style="list-style-type: none"> ●土木建築用資材 ●建材 	<ul style="list-style-type: none"> ●漁網用資材
<ul style="list-style-type: none"> ●生活雑貨 ●3Dプリンター ●フィラメント 19 	<ul style="list-style-type: none"> ●土のう袋 	
<ul style="list-style-type: none"> 21 ●ユニフォーム、レディス、スポーツ、カジュアル、寝装インテリア ●医療用ガウン 		
<ul style="list-style-type: none"> 22 		

繊維



「ユニビーズ」
道路の白線や横断歩道などの路面標示に使用され、再帰性反射効果により夜間の視認性を高め、交通安全の重要な一端を担っています。



「デキシーフィルター」
「アドール」を使用した活性炭繊維フィルター。液体や空気中の有害物質や不純物除去などで活躍しています。



「マリックス」
カーペットの基布として、自動車やインテリア用途で広く使用されています。



「コットエース」
綿100%のコットンスパンレース。衛生面、環境面で優れ、生活に身近な幅広い用途展開を行っています。



「メルセット」
芯部に高粘度ポリエステル樹脂、鞅部に低融点のポリエステル樹脂を配した、高強力タイプの芯鞅複合構造マルチフィラメントです。芯鞅バインダー繊維であり、熱処理することにより様々な形に成形できます。



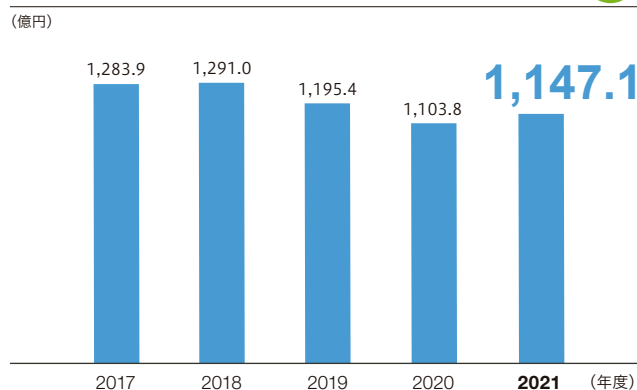
「パルパー」
誕生から30年を超える特殊複重層糸のスタンダード。ポリエステル短繊維を上質なコットンで包んでいます。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

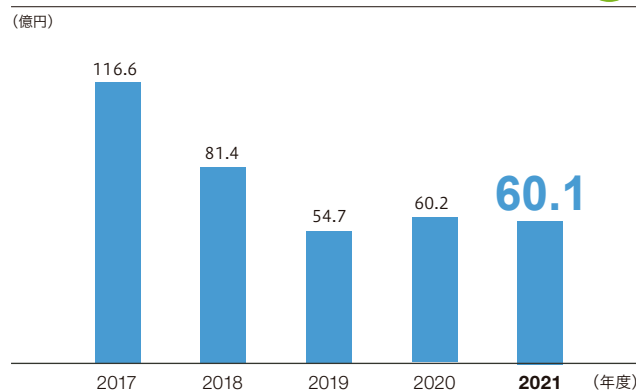
売上高

前期比 **+43.4**億円 



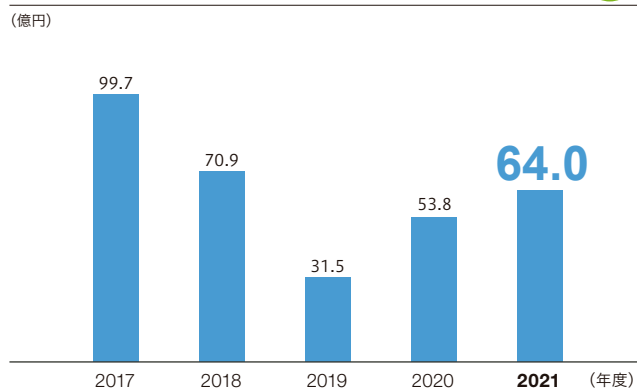
営業利益

前期比 **▲0.1**億円 



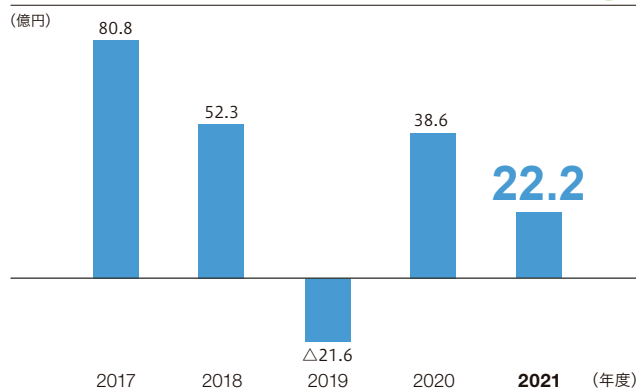
経常利益

前期比 **+10.2**億円 



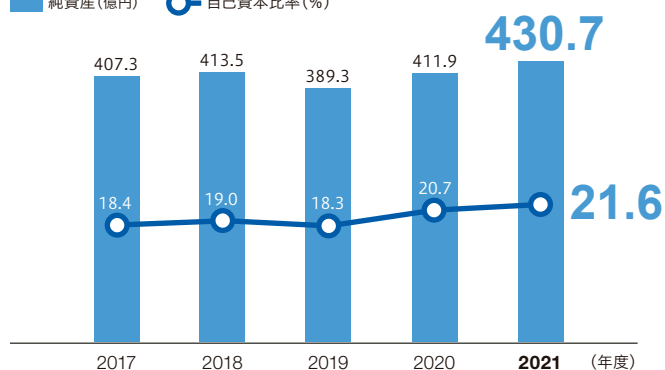
親会社株主に帰属する当期純利益

前期比 **▲16.4**億円 



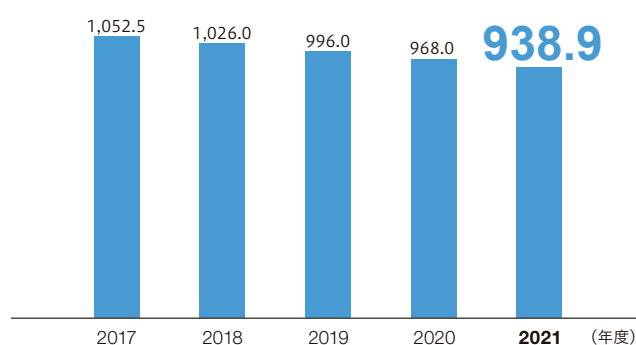
純資産／自己資本比率

■ 純資産(億円) ○ 自己資本比率(%)

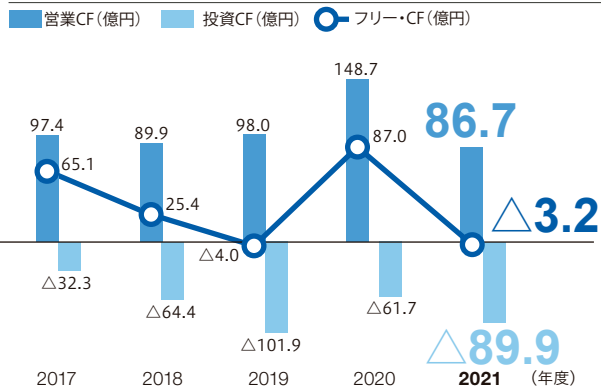


有利子負債額

(億円)



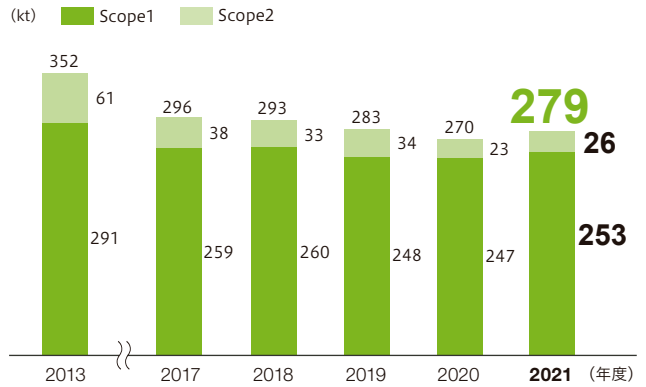
キャッシュ・フロー



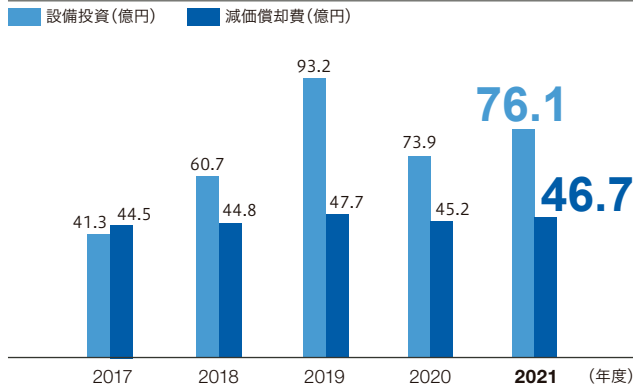
非財務ハイライト

国内全事業所からのCO₂排出量 (Scope1+Scope2)

2013年度比 ▲21%

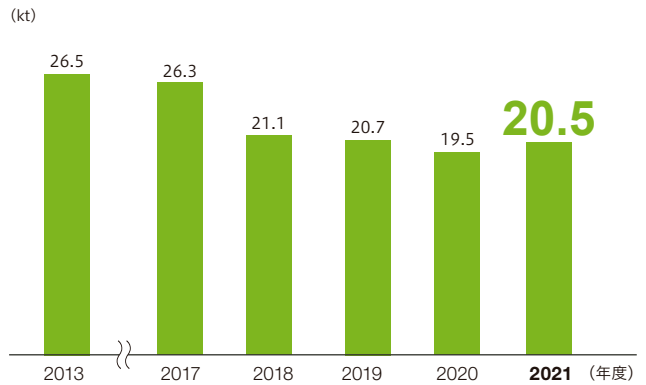


設備投資/減価償却費(有形固定資産)

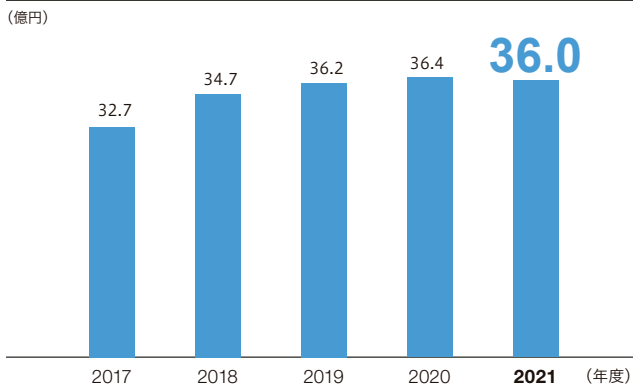


物流に関わるCO₂排出量

2013年度比 ▲23%

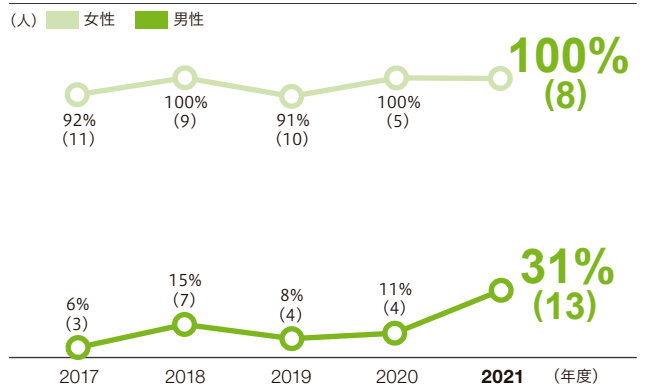


研究開発費



育児休業取得比率

前期比 +20%



トップメッセージ

代表取締役社長執行役員
上埜 修司



時代に見合った新たな価値を創造し 選ばれ続ける企業を目指します

2021年度はマイナス影響を跳ね返し前年度と同程度の営業利益を確保

2021年度は、2020年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなったものの、原材料や燃料価格、海外物流費の上昇が著しく、これらが業績を押し下げる要因となりました。営業利益は、原材料や物流費の高騰により、約45億円ものマイナス影響を受け、大きく圧迫されました。

このような厳しい環境下にあって、営業利益を前年度と同程度の60億円で着地できたのは、さまざまな対策を迅速に講じたことによるものと考えています。価格改定とプロダクトミックス、それに販売数量の回復が重なり、なんとかマイナス影響を跳ね返すことができました。なかでも、利益率が比較的高い、当社独自の技術を活かした高機能製品や環境配慮型素材など付加価値の高い製品を核とした商品構成へのシフトを進めてきたことは、苦境を切り抜ける力になりました。

固定資産の減損があったため当期純利益は22億円となり、結果としては増収減益と厳しい決算とはなりましたが、マイナス45億円を跳ね返したことで光明も見えた1年となりました。2022年度は、2020年度にスタートした中期経営計画の最終年度になりますが、今後も着実に取り組みを進め、目標の達成を目指していきたいと考えています。

3つのGを柱にした中期経営計画に基づき着実に実行

中期経営計画「G-STEP30 1st」では、「Growth」、「Global」、「Governance」の3つのGを基本方針としています。

Growthについては、収益構造の強化を目指して、高付加価値品の展開加速に取り組んでいます。なかでもこの2年間の取り組みの中で着実に伸びてきたのが、もともと私たちが主力事業としてきたフィルム事業における高機能素材です。ガスバリア性を高めた包装フィルムやシリコンフリー離型フィルム、高耐熱性などの特性を備えた工業用フィルム、電子材料として需要の高まる極薄ガラスクロスなどは、2021年度においても順調に売上を伸ばしています。また、当社では20年以上前から生分解性のプラスチックを販売するなど、環境配慮型素材の開発にも力を入れています。最近では高耐熱性の植物由来の特殊樹脂が自動車部品に採用されるなど広がりを見せるほか、精密ろ過で製造工程の目的物濃縮や不純物除去に加え、廃溶剤の再生など、省エネ・省コストに貢献するナイロン中空糸膜を開発し、注目を集めています。

競争力がある製品を開発し、適切に市場に投入していくことが収益力強化に欠かせないことから、今後も市場ニーズに合わせた、より強固な事業ポートフォリオへと再構築を進めていきます。

Globalについては、コロナ禍の影響を受け、多くの課題を抱えています。2030年に海外売上高比率を30%にすることを目標としていますが、コロナ禍前に約22%だったところから2020年度には約19%まで



低下し、2021年度にようやく22～23%まで戻ってきたという状況です。数字だけ見ると進展していないように見えるかもしれませんが、この間にも食品包装用フィルムの生産設備をインドネシアの子会社に増設し、かつ販売体制を強化するなど、着々と準備を進めてきました。コロナ禍の影響で遅れましたが、2022年度にはいよいよ新たな生産設備が本格稼働となる予定です。

Governanceについては、社内風土・意識改革を核に進めています。その一環として、経営理念や行動指針などを記載したカードを作成し、全従業員に配布しました。常に携帯することで、「自分のすべきこと」を理念に照らし合わせて判断、行動できるようにしました。また、不確実性が高まる昨今、リスクマネジメントは今まで以上に重要になります。2022年度は改めてリスクマネジメント体制についても基礎から見直し、着実に強化を進めていきたいと考えています。

さらに厳しい事業環境が見込まれる2022年度

2022年度は原燃料価格の高騰がより一層進むことが予測されます。私たちが扱う製品の約8割は化学製品ですが、その化学原料の価格はすでに過去20～30年の中で最高水準となっています。2021年度も価格改定を行いました。2022年度もさらに追加の価格改定を行わざるを得ない状況です。

こうした厳しい環境を鑑み、2022年度の業績については、売上高は10%弱の増収を計画しているものの、営業利益は約8%減益の55億円、当期純利益も2021年度の22億円から15億円と、大幅な減益となる見通しです。

これは死守すべきラインであるとの認識で、「何としてでも計画を達成する」という覚悟を持って臨んでいきます。価格改定のみならず、より成長分野で需要の高い高機能製品、環境配慮型素材のラインナップ拡充を進め収益力を高めるとともに、新たな用途開発や新規顧客の開拓などにも総力を挙げて取り組んでいきます。

競争力の根源である技術・開発力のさらなる強化へ

私たちの競争力の根源が技術力であることは言うまでもありません。なかでも技術の柱と言えるものは3つ、祖業から綿々と続く繊維技術と高分子技術、そして高度な加工技術です。近年開発し、電子材料として注目を集めている極薄ガラスクロスなどは、まさにガラス繊維を特殊な加工技術を用いて織り上げたもので、当社の強みを統合する中で生まれた製品と言えます。これらの技術を組み合わせ、市場や時代のニーズに合う製品をスピーディーに開発し、提供していくことが、当社最大の強みであると自負しています。

同時に、非常に競争の激しい素材業界で、お客様に選ばれる企業であり続けるためには、こうした強みをより一層磨いていく、たゆまぬ努力が求められます。お客様が求める機能を独自技術で実現し、常に新たな価値を創出していくこと。それが企業価値を高め、持続的成長につながる道だと確信しています。

その一歩として、中央研究所と各事業部門に設置している研究開発チームとの連携をより強化すべく、体制、設備の両面を見直し、整備を進めてきました。これによって、新技術の開発から、お客様ニーズに沿った製品化までをよりスムーズかつスピーディーにできるようになりました。すでに中央研究所と事業部門の研究開発チームが連携し高付加価値品を生み出すなど、成果は目に見えるものとなってきています。

また、現在のように市場構造が大きく変化する転換期にあっては、社内だけでなく社外の知恵の活用も重要です。そこで、繊維ビジネスのカテゴリーでは競合という立場であったシキボウ株式会社と協業し、

互いの特徴を活かした商品開発や販売・生産活動を行うなど企業間ビジネス連携に挑戦しているほか、大学や研究機関への研究員派遣なども行っています。

サステナビリティに関する取り組みを推進

当社は2021年度に8つの優先課題(マテリアリティ)を特定しました。このうち3つは事業活動に関する項目で、経営理念や経営の基本方針と重なる点が多く、従来から取り組んできている内容になります。残る5つの企業活動に関する項目についても計画的に進めることが重要だと考えおり、働きがいのある会社づくり、ダイバーシティの推進などの取り組みは、社内風土・意識改革にもつながると捉えています。

2021年度は、私自身が委員長を務めるサステナビリティ委員会を立ち上げ、先行するサステナブル推進プロジェクトで特定した8つの優先課題の指標を明確化しました。2022年度中に明確な指標のもとPDCAを回していける体制を整えたいと考えており、現在は、2030年をターゲットイヤーとして、その中間地点にあたる2025年にもマイルストーンとなる指標を設定しようと、現場の担当部門も巻き込んで検討を進めているところです。

また、サステナビリティ委員会が管理している活動内容や進捗については、取締役会に報告し、経営面からのガバナンスを効かせています。

ステークホルダーの皆様へ

コロナ禍によって市場構造が大きく変わりつつあるなど、目まぐるしく変化する時代にあって、情報をキャッチするアンテナの高さが今まで以上に求められると強く感じています。情勢変化にもしっかりと目を向け、情報を広く集めて、自ら“正しく”判断し、行動することが重要になってきます。従業員に対しては、変化を恐れることなく、どうすれば新たな時代にふさわしい価値を創出、提供できるかをポジティブに考え、チャレンジしてほしいというメッセージを常に発信しているところです。

今後も「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、グループ一体となってチャレンジを積み重ね、ものづくりを通じて社会に貢献していきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの活動にご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長執行役員

上 埜 修 司

価値創造プロセス

選ばれ続ける企業を目指し、持続可能な社会づくりに貢献していきます

経営理念

暮らしと技術を
結ぶことによって
社会に貢献する

ビジネスモデル

事業

高分子事業

機能資材事業

繊維事業

詳しくはP25-26

強み

- ・多様なニーズへの対応力
- ・グローバルニッチな技術と製品
- ・国内・世界トップシェア製品
- ・7つのコア技術

繊維技術、不織布技術、フィルム技術、
重合技術、コンパウンド・アロイ技術、
エマルション化技術、分析評価技術

戦略

中期経営計画「G-STEP30 1st」

企業運営基盤の整備

詳しくはP21-24

提供する価値



ここに掲載した3項目は優先課題
(マテリアリティ)の一部である「事業
に関する優先課題」です。その他の
優先課題についてはP29-30参照

優先課題の前提
となる基本事項

コンプライアンス ガバナンスの強化 製品の安全と品質の確保

**安全で
安心な
暮らし**

人々が暮らしの中で直面する様々なリスク事象(災害、事故、犯罪、健康被害等)から守ること、それをミニマイズできる製品を提供

主な事業・製品:
建築土木資材、産業用資材、食品包装材、衛生資材

2 環境をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
----------	----------------	-----------------	------------------	----------------

**便利で
快適な
暮らし**

社会のグローバル化、デジタル化、生活様式の変化、高齢化等が進む中、生活負担が少なく、多様化するライフスタイルへ対応し得る製品を提供

主な事業・製品:
電気電子用資材、工業資材、フィルター資材

9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任
-------------------	----------------

**環境と
共生する
暮らし**

世の中の人々の生活レベルの向上と、気候変動の緩和・環境負荷低減・省資源・エネルギーの取り組みの調和が図られるような製品を提供

主な事業・製品:
生分解性素材、各種リサイクル材

7 エネルギーもみんなそしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう
---------------------	----------------	-----------------	--------------

目指す姿(長期ビジョン)

**お客様から
選ばれ続ける企業**

- ・モノづくりを通じて
社会に貢献し、
世の中から信頼される企業
- ・独自技術により
新たな価値を創出し、
持続的に成長を続ける企業
- ・企業価値を高め、
広くステークホルダーから
受け入れられる企業

2030 年近傍

売上高 **2,000** 億円

営業利益 **200** 億円

デジタルトランスフォーメーションの推進

注力製品 **1** ガスバリアフィルム



安全で安心な暮らし

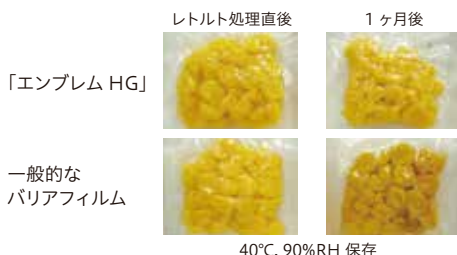
便利で快適な暮らし

環境と共生する暮らし

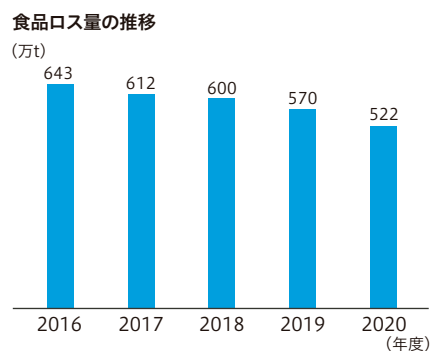
食の安全・安心を支え、食品ロスの軽減にも貢献しています。



「エンブレム HG」



「エンブレム HG」の特長



共働き世帯や単身世帯の増加といったライフスタイルの変化や、近年のコロナ禍で余儀なくされた「巣ごもり」などにより、「中食」の需要が広がっています。そうした中で活躍するのが、手軽に使うことができる食品包装フィルム。ユニチカは、食品包装用途を中心に使用されるナイロンフィルムの世界シェアトップのメーカーです。ユニチカの技術力を活かした、酸素ガスバリア性を向上させた製品を使用することで食品の劣化を抑制できます。

日々の暮らしにおける食生活の安全・安心を守るとともに、食品の長期保存を可能にすることで食品ロスの低減にも貢献しています。

関連する SDGs



注力製品

2 活性炭繊維製品



有害物質や臭気物質を効率的に取り除き、暮らしの安全・安心を支えています。



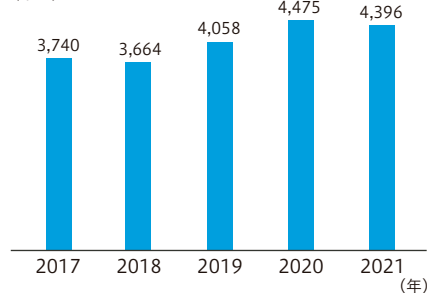
活性炭繊維



活性炭繊維製品

水道水や空気中に含まれている微量の有害物質や臭気物質を除去するために活性炭が使われています。ユニチカが提供する活性炭繊維は、有害物質や臭気物質を吸着する速度に優れていることが特長です。また、さまざまな形状への加工が可能のため、水道水をおいしくて、安心な水にする浄水器や、脱臭・VOC※吸着シートなど各種フィルター製品に使用されており、水環境や大気の浄化・汚染防止を通して安全・安心な生活に貢献しています。

※ Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物常温で大気中に揮発する有機化学物質の総称。大気や水中などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こす。

浄水器出荷台数
(千台)

出典：一般社団法人浄水器協会「浄水器出荷統計(2022年7月)」

関連する SDGs



3 すべての人に健康と福祉を



12 つくる責任 つかう責任

注力製品 3 シリコンフリー離型フィルム



電子分野の製造工程を支え、 便利で快適な生活の実現に貢献しています。



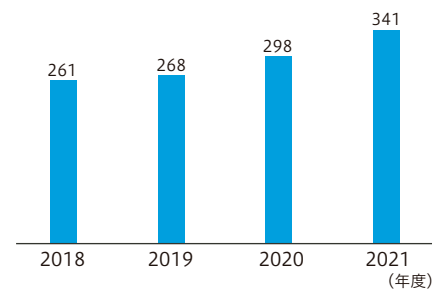
「ユニピール」



用途イメージ

ユニチカが独自に開発したフィルムである「ユニピール」は、主に電子部品の製造工程で使用されています。一般的な離型フィルムには、フィルムから部品を剥がしやすくするためにシリコン化合物が使用されています。しかし、シリコン化合物に含まれる成分は工程を汚染し電気特性に悪影響を及ぼすため、ハイテク電子部品には使用できないという課題がありました。「ユニピール」はシリコンを含有しない塗剤を使用することで、この課題を解消しています。電子部品を中心とした製造工程における課題解決を通して、便利で快適な生活の実現に貢献しています。

パソコン出荷台数の推移(世界)
(百万台)



出典: Canalis

関連する SDGs



注力製品 4 ガラス繊維ICクロス



プリント配線基板に用いられ、あらゆるハイテク機器の機能を支えています。



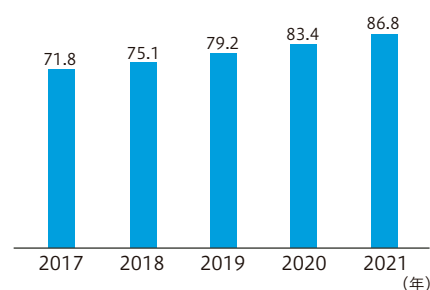
ガラス繊維



用途イメージ

ガラス繊維は、建築内装材、不燃テント材料、バグフィルター、プリント配線板などに使用されています。ユニチカは、原織から製織・表面処理加工までの一貫製造体制を有するガラスクロスメーカーです。各プロセス技術を結集させた電子材料用ガラスクロスは、特殊な樹脂と一体化させる事で、強度や電気絶縁性、寸法安定性に優れた半導体用プリント配線板材料を提供しています。パソコン・スマートフォン・ウェアラブル機器など、薄型化や軽量化が求められるデジタル機器に使用される、世界トップレベルの超薄クロスが、便利で快適な暮らしを支えています。

スマートフォンの世帯保有率 (%)



出典：総務省「情報通信白書 令和3年版」

関連する SDGs



注力製品 **5** リサイクル



廃棄物削減や温暖化防止に向け、リサイクル製品を提供しています。



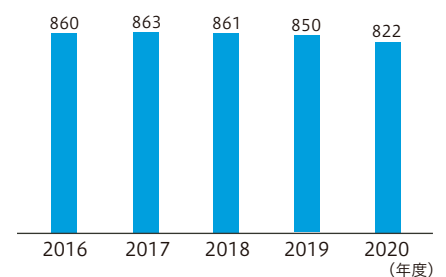
「エンブレム CE」



「ユニエコロ」

廃棄物削減や地球温暖化防止のため、毎日の暮らしに欠かせないプラスチックにもリサイクルが求められています。ユニチカでは、以前から行ってきた繊維だけでなく、フィルムでもリサイクル製品の展開を進めています。食品包装用フィルム「エンブレム CE」と「エンブレット CE」は、ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクルによって再生した材料を使用しています。これにより、リサイクル原料を使用しない場合と比較(当社比)して、製品になるまでの温室効果ガス排出量は、「エンブレム CE」で約40%、「エンブレット CE」で約30%削減されると試算しています。

廃プラスチックの総排出量
(万t)



出典: 一般社団法人 プラスチック循環利用協会
「プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況 (2020年)」

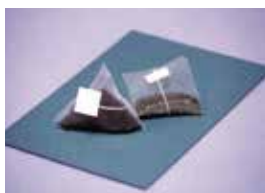
関連する SDGs



注力製品 **6** バイオマスプラスチック



バイオマス素材でできた 生分解性プラスチックを提供しています。



ティーバッグ

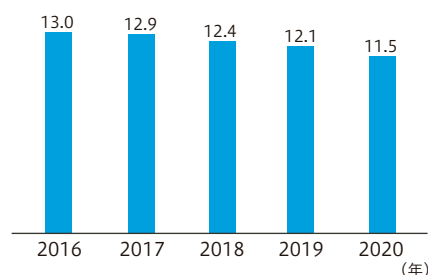


防草シート



ボディタオル

温室効果ガス総排出量
(億t-CO₂)



出典：環境省、国立環境研究所
「2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」

関連する SDGs



植物由来のバイオマスプラスチックは、原料の植物が育つ過程で光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するため、炭素循環を実現している素材です。ユニチカでは、「テラマック」を化石資源によらないエコ時代のプラスチックとして1998年に発売以来、原料であるポリ乳酸の生分解性の長を活かし、樹脂・不織布・繊維などとして生活全般に関わる様々な用途に展開してきました。今後も多様なバイオマスプラスチックの開発に取り組み、温室効果ガスの排出量削減に貢献できる素材を提供していきます。

中期経営計画の進捗

コロナ禍の逆風のなか、基盤強化に向けたポートフォリオ構築に手ごたえ

中期経営計画「G-STEP30 1st」の位置付け

2020年5月に、当社のあるべき姿を見直し、2030年近傍を見据えた長期ビジョン「G-STEP30(ジーステップ・サーティ)」を策定しました。

経営理念に掲げる「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」の下、「安全で安心な暮らし」「便利で快適な暮らし」

「環境と共生する暮らし」の3つの暮らしにアプローチすることで、SDGsに貢献することをグループのミッションとし、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指しています。

この長期ビジョン実現に向けて、3ステップで取り組みを進め、持続的な成長と社会貢献の実現を目指しています。そのファーストステップとして2020年度から2022年度までの中期経営計画「G-STEP30 1st」を策定しました。「基盤強化」を最優先課題に位置付け、3つのG—Growth、Global、Governanceをテーマに掲げて取り組みを推進しています。

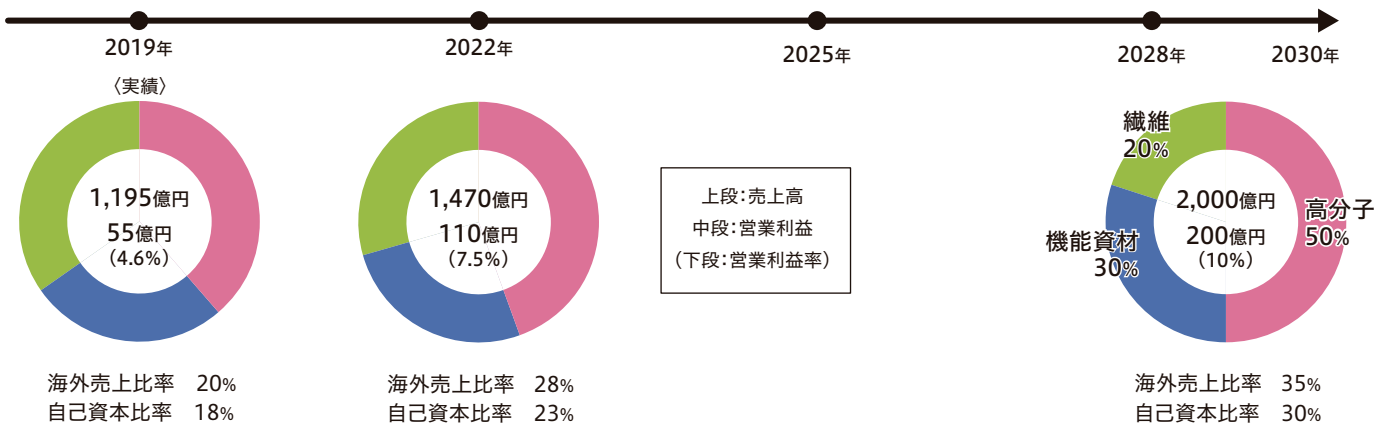


事業価値の創造・提供、グループ企業価値向上

更なる技術研鑽、人材力強化、業務進化等による持続的成長の促進

品質向上・信頼構築、リスク管理徹底、事業領域拡充等による企業運営基盤の整備

持続的な
社会実現
への貢献



中期経営計画「G-STEP30 1st」の進捗

基本方針	概要	2021年度までの進捗
Growth	<p>強固な事業ポートフォリオの構築</p> <p>高社会ニーズ・高付加価値の製品群を収益強化のターゲットと定め、高付加価値品の展開加速による基盤強化と、サステナビリティの推進を軸に取り組みを推進しています。</p>	<p>高付加価値品の展開加速による基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食品包装分野や半導体関連分野、浄水器分野などにおける、高付加価値製品の販売が伸長 <p>サステナビリティの推進(エコ、新事業創出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型食品包装フィルムの販売が伸長
Global	<p>グローバル化の推進</p> <p>競争力を持ち海外展開を進めるため、海外での生産体制を強化と、海外販売体制の確立に取り組んでいます。また、そのために必要となるグローバル人材の強化・育成にも最重要課題として注力しています。</p>	<p>グローバル生産体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外生産設備の増強工事を継続 <p>アライアンスなどによる販売力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外販売拠点を強化 ● フィルム販売体制を強化 <p>グローバル人材の育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外トレーニー制度などグローバル人材育成プログラムを継続
Governance	<p>社内風土・意識改革</p> <p>2019年度に発生した品質管理上の不適切事案の反省を踏まえ、全社のガバナンスの強化を目的に、社内風土・意識改革を推進しています。</p> <p>品質保証体制の確立、リスクマネジメントの再構築、製造現場の強化を基本方針に、二度と品質管理上の不適切事案を起こさないようメーカーとして「モノづくりの原点回帰」を目指して取り組んでいます。</p>	<p>品質保証体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 品質保証システムを高度化 ● 品質関連の社員教育を実施 <p>リスクマネジメント体制の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リスクの洗い出しとPDCAを実行 ● コンプライアンス・ハラスメントに関する意識向上・啓発活動を実施 <p>製造現場の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IoT導入を推進 ● 技術伝承・人材育成を実施

中期経営計画の進捗

2021年度の取り組み

Growth

高付加価値製品と環境配慮型製品の展開

高付加価値製品については、食品包装用途において、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」の販売が伸びました。半導体関連用途では、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」や、超薄物タイプや低熱膨張タイプなどを中心としたガラス繊維ICクロスの販売が好調に推移しました。浄水器用途では、活性炭繊維が、業務用浄水器需要の回復にともなって海外向け新規採用を獲得し、販売が伸びました。

環境配慮型製品については、サステナブルな社会の実現に貢献する環境配慮型食品包装フィルム「ゼコット」の販売が伸びました。また、植物由来原料を用いた高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途と電気電子用途で新たな採用を獲得し、販売数が大幅に伸びました。

※関連情報は「事業概況」(P25-26)へ

Governance

品質保証システムの強化

品質管理システムを高度化することで検査結果の取り込みや合否判定を自動化し、履歴管理の徹底やセキュリティの強化を進めています。データ改ざんの防止とヒューマンエラーの削減により、データ信頼性の向上を実現させました。

また、測定データの一元管理により、「見える化」を行うことなどで、品質管理業務を効率化しています。

システムの全部門への展開に向け、品質保証体制の強化を行ってまいります。

Governance

リスクの洗い出しと管理

リスクマネジメント委員会の下、リスク発生の防止と、発生時の損失最小化を図っています。

具体的には、グループ内に内在していると考えられる様々なリスクを洗い出し、特定したリスクを影響度と発生頻度で分類したうえで評価を実施することで、リスクの「見える化」を行っています。これらの各リスクに対しては、最適なアプローチを選び、その低減・回避に向けたマネジメントを実施しています。

Governance

製造現場の強化

宇治・岡崎事業所に新たな生産管理システムを導入しました。現在、データの一元管理による省力化や情報活用の高度化を図っています。さらに、生産効率化や品質向上に向けてデータ解析ソフトなどの導入・活用も進めています。

また、生産に関する技術伝承や人材育成についても計画的に実施しています。その一環として、若手社員を対象に、安全管理や技能向上を目的とした研修を毎年行っています。また、現場リーダーとなる社員には、品質管理手法の習得を通して、「データを重視した考え」の定着を図っています。



Global

インドネシアにナイロンフィルム生産設備を増設

アジア地域を中心として、食品包装用途の需要が拡大しています。それに伴って、国内の宇治事業所、グループ会社のエンブレムアジア(インドネシア)ともにフル生産の状況が続いています。

グローバルマーケットにおけるさらなる需要拡大に対応するため、エンブレムアジアにおいて、年産10,000トン分の生産能力増強に向けた工場の建設を進めてきました。コロナ禍の影響によって当初の計画から遅れが生じていましたが、2022年8月に稼働しました。



Global

タイにフィルム販売拠点を構築

ユニチカグループにおいて樹脂販売を担ってきたユニチカアドバンス(タイランド)に、2022年1月、フィルム営業部を新設しました。

タイをはじめとするアジア地域において、生産設備を増設したエンブレムアジア製フィルムの販売力を強化するために、短納期・小ロットでの提供が可能となる在庫販売体制を構築しました。また、高機能製品の拡販も進め、増加する市場の需要に対応していきます。



Global

欧州の販売会社が本格営業開始

2020年度に設立した欧州の販売会社であるユニチカヨーロッパ(ドイツ)が本格営業を開始しました。同社は、市場調査などを担ってきた当社デュッセルドルフ事務所に「営業」「販売」「輸出入」の機能を加えて誕生した現地法人です。ユニチカグループの全分野の製品を扱い、顧客対応から新規ビジネス開拓まで幅広く活動しています。

現在の主な業務は、日本、インドネシア、タイのユニチカグループ製造拠点からの輸入販売となりますが、今後は、欧州での在庫販売による納期の短縮や、委託加工による製品の高付加価値化など、拠点機能の拡充を目指します。



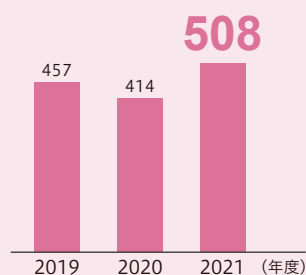
事業概況

高分子事業

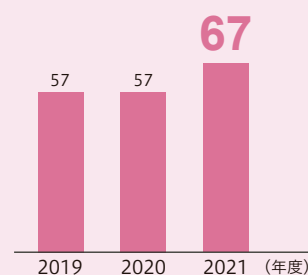
事業内容と主な製品

- ・フィルム事業：ナイロンフィルム、
ポリエステルフィルム
- ・樹脂事業：エンジニアリングプラスチック

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



機能資材事業

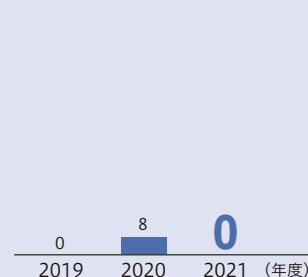
事業内容と主な製品

- ・活性炭繊維事業：活性炭繊維
- ・ガラス繊維事業：ヤーン、ガラスクロス
- ・ガラスビーズ事業：ガラスビーズ
- ・不織布事業：спанポンド、спанレース
- ・産業繊維事業：短繊維、複合繊維

売上高
(億円)



営業利益
(億円)

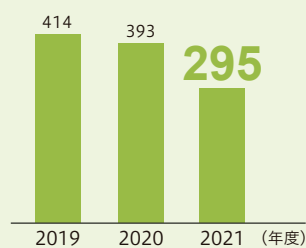


繊維事業

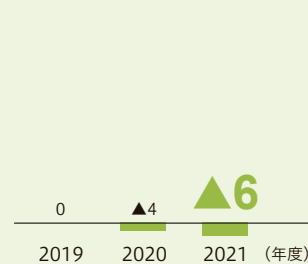
事業内容と主な製品

- ・衣料繊維事業：繊維
(衣料・生活雑貨・寝具)

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



2021年度の概況

セグメント全体としては、需要の回復により販売数が伸長し、原燃料価格の高騰によるマイナス影響を受けたものの、増収増益となりました。

フィルム事業の包装分野では、「巣ごもり」がコロナ禍における新しい生活様式として定着したことで、食品包装の需要が堅調に推移しました。バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」や、環境配慮型食品包装フィルムなどの高付加価値品の販売が伸長しました。工業分野では、半導体関連用途や、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」といった高付加価値品が好調でした。一方で、海外子会社が、

海上物流の混乱や海上運賃高騰によるマイナス影響を大きく受けました。この結果、フィルム事業全体では増収減益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂とポリアレート樹脂「Uポリマー」の販売が回復しました。これは、自動車用途においては生産台数減少によって需要回復が遅れたものの、電気電子用途をはじめとする幅広い用途で需要が回復したためです。高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途と電気電子用途で新たな採用を獲得し、販売が大幅に伸長しました。その他の機能樹脂の各素材も堅調でした。その結果、樹脂事業全体では増収増益となりました。

2021年度の概況

年度後半の建築土木用途の需要回復によりセグメント全体として販売は伸長したものの、原燃料価格の高騰や海上物流の混乱の影響を受け、増収減益となりました。

活性炭繊維事業の主力である浄水器用途は、業務用浄水器向けの需要回復と、海外での新規顧客獲得により販売を伸ばしましたが、自動車用途、電子産業関連用途においては半導体不足に伴う生産減少の影響を受け苦戦しました。

ガラス繊維事業の産業資材分野ではテントやシートなどの建築土木用途の販売が回復しました。電子材料分野はICクロスのほか、超薄クロスや低熱膨張クロスなどの高付加価値品が好調でした。

ガラスビーズ事業は、道路用途の販売は需要回復の遅れや

豪雨災害の影響により前年度並みでしたが、反射材用途の海外への販売や工業用途のプラスト用途などの販売が好調でした。

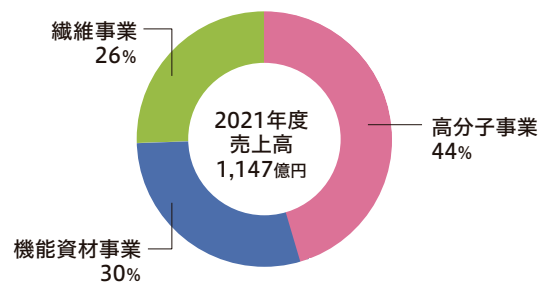
不織布事業では、一般産業資材と建築土木用途の需要は緩やかに回復したものの、医療用ガウンや除菌シートなどの需要が落ち着き、スキンケア用途は人流抑制により低調に推移しました。自動車用途は半導体不足などの影響により販売が減少したことに加え、海外子会社では海上物流の混乱と運賃上昇の影響を大きく受けました。

産業繊維事業では、短繊維は各用途で需要が回復し、ポリエステル高強力糸は建築土木用途で工事需要が回復したことで販売が伸長。高付加価値品の中空糸膜材料も販売が伸びましたが、いずれの製品についても原燃料価格の高騰によるマイナス影響を受けました。

2021年度の概況

衣料繊維事業では、ユニフォームやレディス衣料の需要が緩やかに回復し販売を伸ばしました。また、いち早くwith コロナ政策へ舵を切った欧米諸国からの需要回復に伴い、デニムの輸出が急回復しました。一方、前年度に旺盛であった医療用ガウンの需要が落ち着き、販売が減少しました。また、コスト面では、原燃料や物流費の高騰や、海外縫製拠点のロックダウンによる加工料金のアップ、為替要因が重なったことで大幅なコスト上昇となり、厳しい事業運営を強いられた結果、減収減益となりました。

事業別売上比率



サステナビリティの推進

優先課題(マテリアリティ)のKPIを策定し、推進体制を確立

サステナブル推進プロジェクトの進捗

長期ビジョンで定めた「3つの「暮らし」のアプローチでSDGsに貢献」というグループのミッションを果たすために、2020年12月、サステナブル推進プロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトでは、SDGsコンパスとGRIスタンダードを参考にして各種施策を推進し、2021年度中に優先課題(マテリアリティ)とKPIの特定を完了しました。また、サステナビリティ委員会を設立し、サステナビリティ活動のPDCA

を回す体制を整えました。

一部のKPIと目標値については2022年度にかけて継続して議論し、2022年4月にKPIと目標値を確定したことで本格的な推進体制を確立しました。今後は取り組みを進めながら進捗管理方法などを検討し、推進体制を強化していきます。

今後も優先課題の解決に取り組み、ニーズに応じた製品の提供と企業基盤の強化によって、人々のより良い暮らしに貢献するとともに、お客様から選ばれ続ける企業に向け、成長していきます。

2021年4月まで
サステナブル推進プロジェクトを立ち上げ優先課題を特定
KPIの検討開始

SDGsのゴール・ターゲットとGRIスタンダードに照らして取り組みを整理し、2030年までに達成すべき課題を抽出。各課題のリスクとチャンス、バリューチェーン上での位置付けを検証したうえで重要度を討議し、優先課題を特定。

2021年7月
KPIと目標値の特定

4回のサステナブル推進プロジェクトを通してKPIの数を絞り込み、目標値を特定。特定した優先課題、KPI、目標値を経営会議にて承認。
なお、目標達成後は新たなKPIや更に高い目標値を設定予定。

2021年12月
サステナビリティ委員会の設立

ユニチカグループの優先課題とそれに対応するKPIおよび目標値を実現することを目的にサステナビリティ委員会を設立。

2021年12月
推進体制の確立

第1回のサステナビリティ推進委員会においてKPIの責任者を決定し、サステナビリティの推進体制を確立。サステナビリティ方針の検討を開始。

2022年4月
サステナビリティ方針の策定

第2回のサステナビリティ委員会を開催し、目標値達成のための具体的施策を確認し、サステナビリティ方針を策定。

2022年7月
現状確認およびKPIと目標値の見直し

第3回のサステナビリティ委員会において取組内容の現状を確認し、KPIと目標値を見直し。

サステナビリティ方針の策定

サステナビリティ方針

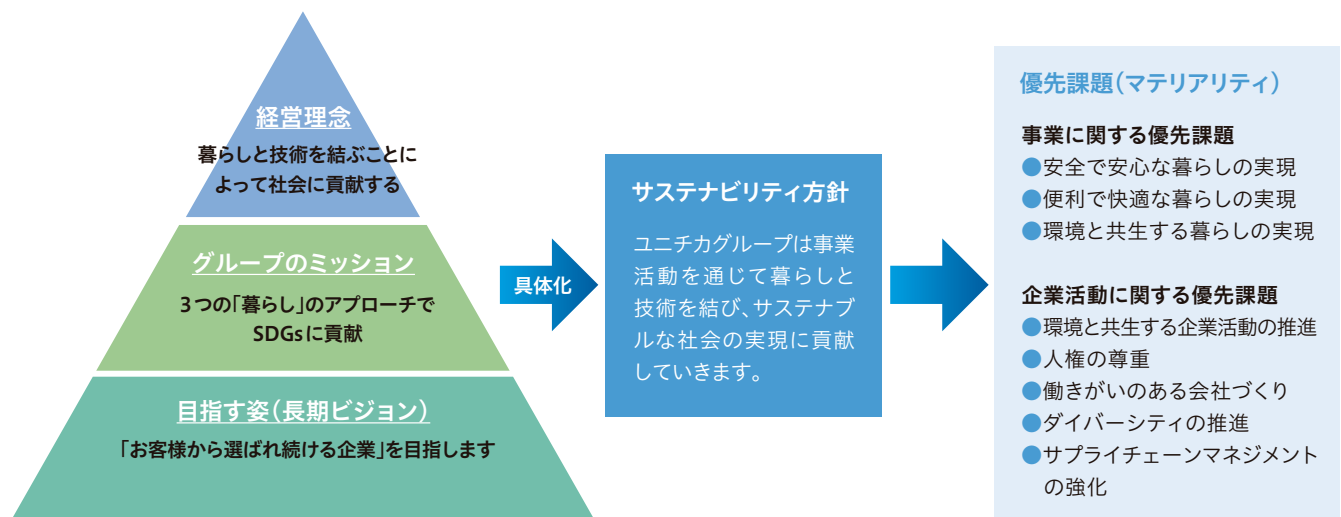
ユニチカグループは事業活動を通じて暮らしと技術を結び、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

ユニチカグループは2022年4月、サステナビリティ委員会においてサステナビリティ方針を策定しました。この方針は、経営理念と、長期ビジョン実現に向けたグループのミッションをサステナビリティの観点から捉え、具体化したものです。

このサステナビリティ方針のもと解決に向けて取り組んでいるのが8つの優先課題です。製品が持つ価値に関する優先課題として定めている3つの「事業に関する優先課題」は、長期ビジョンの実現に向けたグループのミッションそのものです。災害や事故、犯罪、健康被害などから人々を守るための製品や、デジタル化や多様化する生活習慣に対応する製品、CO2削減や省資源、環境汚染防止に貢献する製品を提供することによって解決を目指します。

5つの「企業活動に関する優先課題」は、事業活動を遂行するうえで配慮すべき、さまざまな課題です。具体的には、環境に配慮した事業活動を行うことや、全てのステークホルダーの人権の尊重、従業員の健康的な生活の確保と多様な人材がやりがいを感じて働くことのできる環境の整備、サプライチェーン上のリスクの発見と回避に努めることを掲げています。

ユニチカグループのサステナビリティ方針



推進体制

優先課題の特定にあたってはサステナブル推進プロジェクトで議論を進めました。優先課題とKPIの特定を終え実践のフェーズに入ったことを受けて、今後の実行組織として立ち上げたのがサステナビリティ委員会です。

代表取締役社長が委員長を務め、各本部長やグループ会社社長から構成されます。同委員会の議論内容は取締役会に報告し、承認を受けることとしています。

全社的に取り組みを進めるため、各部門のトップ全員が委員として議論に参加しています。委員は全体を統括するだけでなく、KPIの責任者として先頭立って取り組みを進めています。

目的

■ユニチカグループの優先課題とそれに対応する目標、指標(KPI)・目標値の実現。

メンバー(8名)

社長(委員長)、管理本部長、技術開発本部長(兼生産統括本部長)、高分子事業本部長、機能資材事業本部長、経営企画本部長(兼コーポレート統括部長)、グローバル推進事業部長、ユニチカトレーディング社長

議論内容

- 優先課題とそれに対応する目標、指標(KPI)、目標値の妥当性の評価
- KPIの進捗管理と推進策の立案
- サステナビリティ方針など、サステナビリティに関わる事項の検討

サステナビリティの推進

優先課題(マテリアリティ)とKPI

2021年7月に各優先課題のKPIを策定しました。毎年7月に開催するサステナビリティ委員会において進捗を確認し、施策の見直しと追加を行います。

優先課題	責任者	KPI	2030年度の目標
安全で安心な暮らしの実現	北野正和 取締役上席執行役員 技術開発本部長 兼 生産統括本部長	3つの暮らしに貢献する 素材の売上高	2019年度比2.6倍
便利で快適な暮らしの実現	松田常俊 取締役上席執行役員 高分子事業本部長 グローバル推進管掌		
環境と共生する暮らしの実現	竹歳寛和 常務執行役員 機能資材本部長		
環境と共生する企業活動の推進	北野正和 取締役上席執行役員 技術開発本部長 兼 生産統括本部長	CO ₂ 排出量 (国内全グループ)	2013年度比46%減
		産業廃棄物場外処理量 (国内全グループ)	2019年度比10%減
人権の尊重	鷺見英二 取締役常務執行役員 管理本部長	人権関連教育の実施率 (海外を含む全グループ)	20% (5年で全グループ1巡)
働きがいのある会社づくり	北野正和 取締役上席執行役員 技術開発本部長 兼 生産統括本部長	休業災害発件数 (国内全グループ)	0件
	鷺見英二 取締役常務執行役員 管理本部長	健康経営優良法人認定 (ユニチカ(株)及び一部グループ会社※)	①認定取得 ②ホワイト500
ダイバーシティの推進	鷺見英二 取締役常務執行役員 管理本部長	女性管理職比率 (海外を含む全グループ)	20%
		本社新卒採用(総合職)女性比率 (ユニチカ(株)本体)	30%
		男性育休取得比率 (国内全グループ)	50%
サプライチェーンマネジメントの強化	久内克秀 常務執行役員 経営企画本部長 兼 コーポレート統括部長	CSR調達アンケート回答率 (主要取引先)	80%

※日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカガーメンテック(株)の5社

2021年度の実績	関連する製品・施策	関連するSDGs	更新年月
2019年度比1.0倍	ガスバリアフィルム、防護服、マスク、差別化不織布、 機能性樹脂、ガラス繊維、「ユニアミド」、シリコンフリー 離型フィルム、マテリアルリサイクル繊維、 溶液分離用中空糸膜、「テラマック」繊維、 リチウムイオン電池用ナイロンフィルム、リサイクルフィルム	  	2022年7月改訂
2013年度比21%減	省エネ設備の導入、排出量取引		2021年7月制定
2019年度比6%減	場内廃棄物の新規リサイクル用途開拓		2021年7月制定
39% (国内)	ユニチカ人権方針		2022年7月改訂
1件	製造設備の本質安全化強化、ユーティリティの見直し		2021年7月制定
未認定	ユニチカ健康経営宣言		2021年7月制定
5.9%	ユニチカダイバーシティ経営方針		2021年12月改訂
16%			2022年7月制定
31% (ユニチカ㈱及び 一部グループ会社※)			2022年7月制定
87% (2022年度実施)	購買方針、CSR調達アンケート		2021年7月制定

環境配慮型素材

基本的な考え方

～明日の地球生活のために～

日々の暮らしから、明日の環境を変えていく——ユニチカグループは、素材からエコを考えています。もっと地球にやさしい生活へ進むためには、身近な日用品や工業製品の部品など、製品を形作る素材が重要な役割を担っています。環境にも、人にもやさしい製品が、もっともっと広がっていくように。ユニチカは明日の地球生活を、暮らしとともに考え、つくっていきます。

リサイクル素材

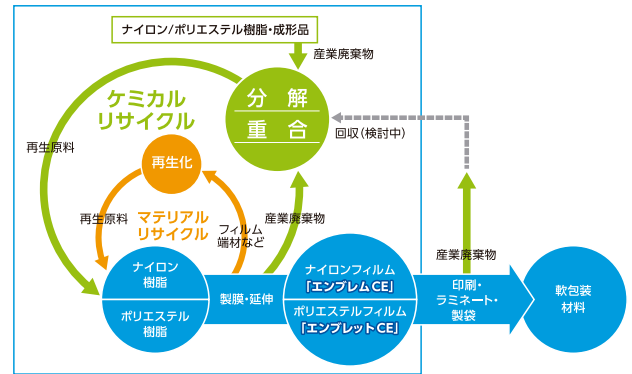
「エンブレムCE」/「エンブレットCE」

包装用フィルム「エンブレムCE」と「エンブレットCE」は、ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル、それぞれの方法によって再生した材料を併用しています。石油由来原料100%のプラスチックフィルムと同等の機械物性、印刷適性を有しているのが特長です。また、使用する再生原料を厳密に管理

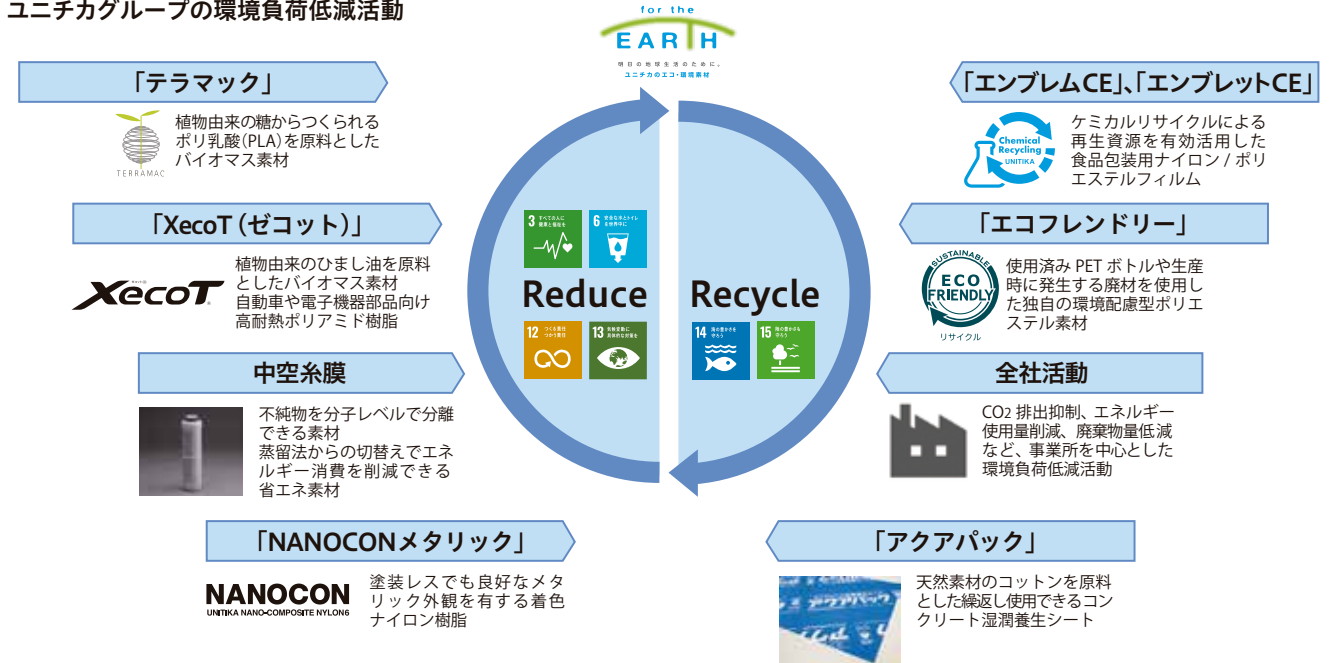
することで、食品包装用途への使用を可能にしています。

これらフィルムについてLCA(Life Cycle Assessment)の手法を用いて生産に伴う温室効果ガスの発生量を算出した結果、リサイクル原料を使用しない場合と比較(当社比)して、「エンブレムCE」で約40%、「エンブレットCE」で約30%の温室効果ガス削減が期待されることを確認しています。

環境配慮型食品包装用フィルム製造フローとケミカルリサイクル



ユニチカグループの環境負荷低減活動



バイオマス素材

「テラマック」

ティーバッグなど幅広い用途に採用されている「テラマック」は植物由来の糖から作られるポリ乳酸(PLA)を原料としたバイオマス素材です。「テラマック」の原料であるPLAは自然環境下で水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックです。



「テラマック」を使用したティーバッグ

「キャストロン」

「キャストロン」は、非可食植物であるトウゴマの種から抽出されるヒマシ油を原料としたバイオマス100%の環境配慮型ポリアミド11繊維で、軽量性、耐摩耗性といった特長を有しています。そのため、スポーツウェア、アウトドアウェアのような衣料素材からシューズ材などの資材まで様々な用途で使用可能です。

また、ごく短期間の雨季を除いて降水量が少ないため不毛とされるインドのクジャラート州原産のトウゴマを使用することで、現地の栽培農家の貧困改善にも貢献しています。



「キャストロン」エコバッグ

「ゼコット」

「ゼコット」の原料も「キャストロン」と同様にヒマシ油から作られています。ポリアミド樹脂では最高レベルの耐熱特性を有し、自動車のエンジンルーム内でも使用可能であり、次世代のエンジニアリング樹脂として期待されています。

独自のコンパウンド技術を応用して他の樹脂を配合したグレードなど、幅広い特性の材料を提供しています。



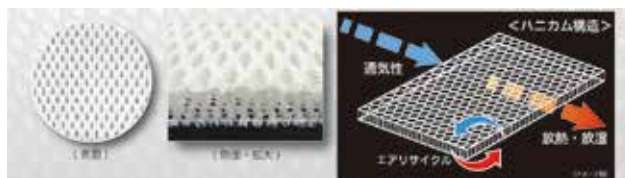
「ゼコット」を使用したインペラ

省エネ素材

「キュービックアイ」

布団などに用いられる「キュービックアイ」はマルチフィラメントや紡績糸の表裏地組織と適度な剛性を持つモノフィラメントの連結糸で構成された三次元立体編物です。体にやさしいクッション性があり、通気性が良いのが特長です。「キュービックアイ」を使用した寝具は、熱や湿気がこもりにくく、夏でも快適に眠れます。

「キュービックアイ」構造図



「サーモロン ラジポカ」

「サーモロン ラジポカ」は、太陽光のエネルギーと遠赤外線との相乗効果で高い保温効果を発揮します。吸光熱変換機能材と遠赤外線放射機能材を1本のフィラメント内に融合することで太陽光を吸収・熱変換し、その熱で遠赤外線放射機能材を積極的にあたためることにより、遠赤外線放射をさらにアップさせます。



環境への取り組みのマネジメント

環境保全活動の歩み

ユニチカグループの環境保全活動は、50年にわたって連続と進化してきました。引き続き未来へと続いていく環境経営に取り組んでいきます。

ユニチカは、日本が公害問題で揺れていた1973年に「環境保全規程」を定め、規制値や基準値が守られれば良しとする、他律的な生産活動とは一線を画しました。1991年には全社組織として環境保全委員会を設け、1993年に「ユニチカ地球環境憲章」制定、年1回の環境監査開始と、現在まで続く環境配慮型経営の基本路線を確立。1998年には、ユニチカグループとして社会的使命を果たすための基本的な行動方針を定めた「ユニチカ行動憲章」を制定し、その第一条において環境・安全への配慮責任を明記しています。

この行動憲章を受け、日頃の事業活動において守るべき具体的な組織・従業員の行動基準を定めたのが、2001年4月に制定・施行した「ユニチカ行動基準」です。これによって、環境・安全のみならず、コンプライアンスや社会、ステークホルダーとの共生意識などを含む、「企業の社会的責任(CSR)」全体を視野に入れた企業活動を開始しました。

環境基本方針

ユニチカグループでは、1993年を環境元年とし、宣誓、基本理念、行動指針からなる「ユニチカ地球環境憲章」を制定しました。以後この憲章にのっとり、環境に配慮した企業経営を行うとともに、様々な環境活動に取り組んでいます。

ユニチカ地球環境憲章

宣誓

私たち人類の活動範囲が広がり、活発となるに伴って、空気、水、土などの自然環境が地球的規模で急激に変化し、地球という限られた生態系の中で、私たちと共に生きている動植物のみならず、私たちの存亡さえ危惧される事態に立ち至っている。ユニチカは、一世紀余りにわたる事業活動を通じて社会に貢献してきたが、このような地球環境の厳しい現状を深く認識し、地球環境の保護、改善に一層の配慮をし、適切な方策を講じることが企業活動の根幹であることを宣明する。

基本理念

暮らしと技術を結び、人と自然との共生に貢献する企業活動を行う。

環境保全活動の歩み

1973. 9	環境保全規程を制定・施行	1999. 1	ユニチカケミカル株がISO14001取得(グループ第1号)
1991. 10	環境保全規程を改正、環境保全委員会設置	2000. 10	環境中期計画第2次(2000～2002年度)目標策定
1993. 4	地球環境憲章を制定・施行	2001. 4	ユニチカ行動基準作成
1993. 5	環境保全規程を改正し、環境規程として制定・施行/環境委員会を設置し、毎年開催	2002. 10	ユニチカ環境報告書発行
		2002. 10	環境中期計画第3次(2003～2005年度)目標策定
1994. 5	環境監査を開始(年1回) (事業所自主監査と、本社スタッフによる社内監査)	2005. 10	環境中期計画第4次(2006～2008年度)目標策定
		2008. 10	環境中期計画第5次(2009～2011年度)目標策定
1996. 7	環境中期計画第1次(1997～1999年度)目標策定	2011. 10	環境中期計画第6次(2012～2014年度)目標策定
1996. 9	社内啓発誌“かんきょう”を発行開始	2015. 1	環境中期計画第7次(2015～2017年度)目標策定
1997. 10	主要事業所でISO14001の認証取得に向けて活動開始	2018. 1	環境中期計画第8次(2018～2020年度)目標策定
1998. 1	ユニチカ行動憲章制定・施行	2020. 10	環境中期計画第9次(2021～2023年度)目標策定

行動指針

1. 地球環境を常に配慮する

企業活動を行うに当たっては、地球環境に与える影響を常に配慮する。殊に製品の製造に当たっては、地球環境に悪影響を与えないように厳格な管理をする。

2. 技術開発で貢献する

地球環境の保護、改善に貢献する技術の研究開発を積極的に推進する。

3. 資源・エネルギーを効率的に利用する

資源・エネルギーの効率的な利用を促進するとともに、限られた資源のリサイクルに努める。

4. 広報、啓発活動を推進する

地球環境の保護、改善に関する情報について積極的な広報活動を行うとともに、広く啓発活動を推進する。

5. ユニチカグループの総合力を発揮する

ユニチカグループは、この憲章にのっとり総合力を発揮して、地球環境の保護、改善の実現に努める。

ISO14001の認証取得状況

ユニチカグループでは、環境に配慮した企業活動の国際的な基準となっている、ISO14001の認証取得にも積極的に取り組んでいます。1999年以来、4事業所(宇治、岡崎、垂井、常盤)と主要グループ会社が認証を取得しました。関係会社の認証取得を支援する一方で、各社の環境監査も行っています。

ISO14001の認証取得工場

1999. 4	(株)アドール
2001. 1	ユニチカテキスタイル(株)常盤工場
2001. 3	ユニチカ(株)宇治工場
2001. 3	ユニチカ(株)宇治プラスチック工場
2001. 3	ユニチカ(株)中央研究所
2001. 3	ユニチカガラスファイバー(株)京都工場
2001. 10	ユニチカ(株)岡崎工場
2001. 10	日本エステル(株)岡崎工場
2001. 12	ユニチカ(株)垂井事業所
2003. 12	ユニチカガラスファイバー(株)垂井工場
2004. 9	テラボウ(株)

マネジメント体制

ユニチカグループでは環境委員会においてグループ全体の環境関連の取り組みを管理し、具体的な省エネ活動についても取りまとめています。

環境委員会では、生産活動を行う事業所や関連会社の排ガスや排水、産業廃棄物、騒音の管理状況や、環境負荷物質の排出状況、法規制への遵守状況を定期的にチェックするとともに、排水や排ガスの処理施設の管理状況、産業廃棄物や危険物質の保管状況などを現地に赴いて監査しています。また、3年ごとに環境中期目標を策定し、その達成に向けた取り組みを推進しています。

省エネ活動として、毎年、生産活動を行う事業所や関連会社ごとにとりまとめられた省エネテーマを共有し、その進捗を確認しています。また、エネルギー消費原単位やエネルギー消費量、CO₂排出量を確認し、エネルギー消費原単位1%/年改善を目標に省エネ活動を推進しています。

イニシアチブへの賛同

ユニチカグループは海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取り組みを推進するプラットフォームであるCLOMAに設立時より参画し、環境にやさしい素材の開発と普及を進めています。

また、2022年3月に、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同しました。2023年の本格稼働に向け、議論に参加しています。

さらに、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動リスク分析を実施しています(P.36参照)。シナリオ分析にも取り組んでおり、今後さらなる情報開示を進めていきます。

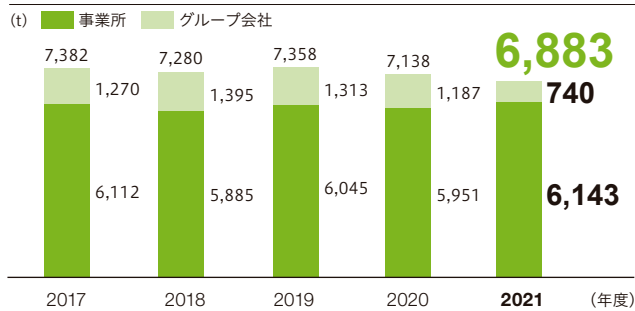


環境中期計画

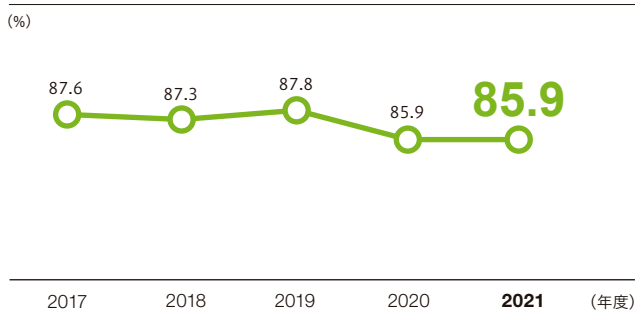
第9次(2021年度～2023年度)環境中期計画

第9次環境中期計画の初年度となった2021年度は、グループ内での生産活動が活発化したため、エネルギー使用量とCO₂発生量は微増となりました。廃棄物の有価物化の推進や製造プロセスの見直しなどにより、産業廃棄物の場外処理量を削減でき、エネルギー原単位も改善できました。これらの結果、5項目中3項目で目標を達成することができました。

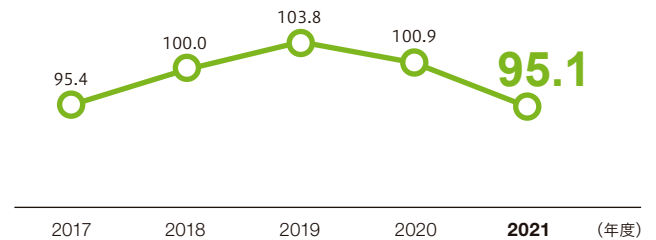
産業廃棄物処理量の推移



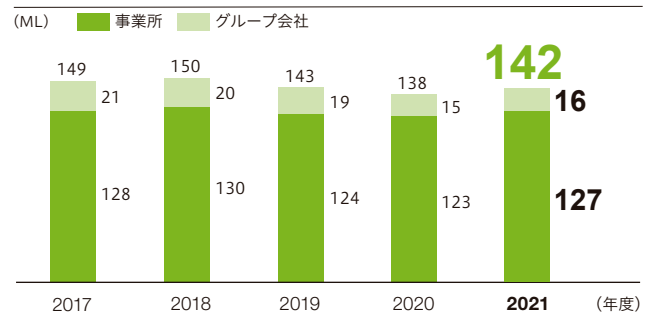
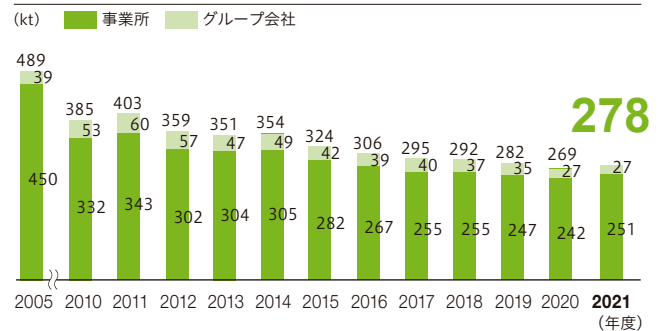
リサイクル率の推移



エネルギー原単位推移(2018年度を100とする指数)



エネルギー使用量推移(重油換算)

エネルギー起源CO₂排出量

第9次(2021年度～2023年度)環境中期計画

課題	目標	基準値 (基準年度の 実績値)	2023年度の 目標値	2021年度の 実績値	結果
産業廃棄物場外処理量の削減	2019年度比3%削減	7,357t	7,063t	6,883t	達成
リサイクル率の向上	2019年度比1ポイント向上	87.7%	88.8%	85.9%	未達
エネルギー使用量の削減	2018年度比5%削減	150ML	142ML	142ML	達成
エネルギー原単位の改善	2018年度比3%削減	0.759 L/kg	0.736 L/kg	0.722 L/kg	達成
エネルギー起源CO ₂ 排出量削減	2005年度比55%削減	489kt	220kt	278kt	未達

E

環境

気候変動

TCFD提言に基づいて認識した気候変動リスク

ガバナンス

2021年12月に代表取締役社長執行役員を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しました(p.27参照)。このサステナビリティ委員会の下において、関係部門が連携して開示に向けた気候変動の課題に対するリスクや機会に関する分析をおこない、その進捗状況を取締役に報告・議論し、取締役会からの指示や承認を受けます。

今後、当社では気候変動に対するガバナンス体制を更に整備して強化していく予定です。

戦略

当社では気候変動に関する重要なリスク・機会として、下表

の項目を認識しています。当社では今後、対象事業や用途領域を選定しながらシナリオ分析を深め、随時リスクと機会を見直しながら、段階的に開示情報を拡充していく予定です。

リスク管理

リスク識別・評価・管理および全社的なリスク管理への統合プロセスについては検討中であり、引き続き取り組みを進めていきます。

指標と目標

GHG排出量(CO2排出量)の2021年度実績として、Scope1+Scope2を開示しています。CO2排出量に関しては、2030年度に46%削減(2013年度比)を目標として取り組んでいます(p.37参照)。

気候変動の課題に関する指標と目標については、今後充実させていく予定です。

TCFD提言に基づく主なリスクと取り組み

分類		主なリスク	顕在化時期	影響度	主な取り組み
移行 リスク	政策・法規制 リスク	炭素税や排出権取引の導入に伴うコスト増加	中期～ 長期	大	<ul style="list-style-type: none"> ●製造プロセスの効率化 ●温室効果ガス総排出量の抑制 ●再生可能エネルギー利用量の検討
	市場リスク	環境負荷の大きい素材の需要減少	中期～ 長期	大	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル製品の拡充 ●環境配慮事業の成長に向けた投資や開発の拡大
	評判リスク	環境対応や情報開示が不十分なことによる 企業ブランドや外部評価の低下	中期～ 長期	大	<ul style="list-style-type: none"> ●情報開示の充実 ●長期環境ロードマップの策定
物理 リスク	急性・慢性 リスク	台風や洪水などの災害による事業拠点の操業停止	短期～ 長期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> ●リスク管理と計画的な対応の実施 ●防災訓練の実施

TCFD提言に基づく主な機会と取り組み

分類		主な機会	顕在化時期	影響度	主な取り組み
機会	製品・サービス	環境対応素材の開発や実装に関する 助成事業の強化	短期～ 長期	中	<ul style="list-style-type: none"> ●各種助成事業の活用
		環境対応素材の需要増加・事業機会の拡大	中期～ 長期	中～大	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオマス由来製品やリサイクル製品の開発 ●軽量化素材の開発 ●「環境と共生する暮らしの実現に貢献する製品」 の事業展開

温暖化防止/廃棄物削減

温暖化防止

基本的な考え方

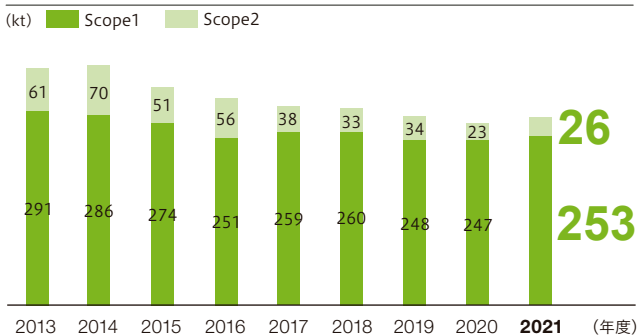
ユニチカグループは他社に先駆けて事業所内にコジェネレーターを導入するなど、CO₂排出量の削減に力を入れています。

2021年4月に日本政府が国内の温室効果ガス排出量の削減目標を2013年度比26%削減から46%削減に引き上げたことを受け、ユニチカグループも2021年7月のサステナブル推進プロジェクトにおいて2030年度の国内事業所からのCO₂排出量の削減目標を2013年度比46%削減に設定しました。2050年カーボンゼロを目指しています

事業活動によるCO₂排出量の削減

ユニチカグループ国内全事業所(本社、営業所を含む)の2021年度のCO₂排出量はScope1とScope2を合わせて279ktでした。政府目標の2013年度を基準年とした場合の削減率は約21%です。今後は海外事業所のScope1とScope2と、グループ全体のScope3の算定にも着手し、更なるCO₂排出量の削減を目指します。

国内全事業所からのCO₂排出量 (Scope1+Scope2)



物流に関わるCO₂排出量の削減

物流においては、モーダルシフト、輸送効率化などを進め、原材料、製品、廃棄物などの搬入出と排出に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。ユニチカが特定荷主として行政へ届け出た2021年度の輸送量は60,509kt・km、CO₂排出量は20.5kt(2013年度比26%削減)となりました。今後も鉄道利用の拡大、アイドリングストップやエコタイヤの推進などにより、グループ全体でクリーン物流に取り組んでいきます。

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

CO₂ 排出量:189kt(2013年度比46%削減)(国内事業所)

2021年度実績:278kt(2013年度比21%削減)

廃棄物削減

2021年度は、生産活動が活発化したことで事業所での廃棄物量が増加したものの、従来は廃棄物としていた不織布クズやガラス繊維クズの有価物化や、排水の下水道放流への切り替えなどにより、前年度よりも産業廃棄物量を削減することができました。引き続き、工程内での再利用や廃プラスチックの再利用を推進するとともに、新たな利用方法を見出せるよう努めていきます。(データはp.35参照)

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

産業廃棄物場外処理量:6,621t(2019年度比10%削減)

2021年度実績:6,883t(2019年度比6%削減)

TOPIC 株式会社ユニオンが省エネ法の事業者クラス分け評価で3年連続Sを獲得

ガラスビーズの総合メーカー株式会社ユニオンは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)の事業者クラス分け評価制度において、省エネルギーの取り組みが優良な事業者(目標達成事業者)として、経済産業省から2018~2020年度の実績に対し3年連続S評価を獲得しました。今後も引き続き社員一丸となって省エネルギーに取り組んでいきます。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/
[資源エネルギー庁 HP クラス分け評価結果に公表されています。]



E

環境

化学物質管理

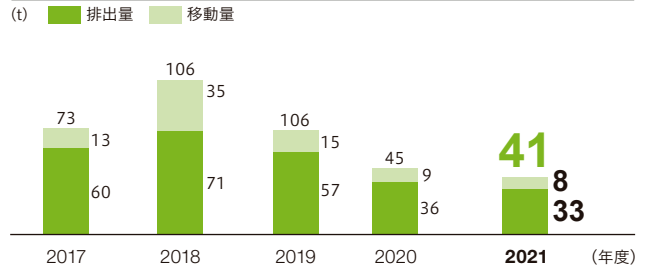
化学物質管理

国内外の化学物質管理の推進

ユニチカグループでは、化学物質の審査および製造などの規制に関する法律(化審法)や欧州化学品規制(REACH)、化学品の分類および表示に関する国際的調和システム(GHS)、アジア各国の化学物質管理制度への対応を推進しています。また、法令対応や情報交換を目的とした会議によって関係者間での情報共有を図るとともにグループ内への情報発信にも努めています。

PRTR制度届出対象物質の管理

ユニチカグループでは、人の健康や生態系に害を及ぼすおそれがある、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)対象物質について、環境中への排出量の把握と削減に努めています。2021年度は、2020年度に比べ、移動量と排出量ともにわずかながら削減できました。



*昨年度までに報告した移動量には、規格外品に含まれるポリマー原料を未反応物として集計していましたが、反応物であるため除外し、再集計しました。

PCB含有機器などの処分の推進

PCBを含有する機器などは、2027年3月末までに処分完了するよう「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」にて定められています。ユニチカグループでは、事業所やグループ会社が保有するPCB含有機器などを計画的に処分しています。

2022年3月時点で、金額ベースのグループ全体のPCB含有機器処分の進捗率は89%です(処分費用が判明している対象のみ)。

2021年度 PRTR制度届出対象物質の排出量と移動量

(t/y)

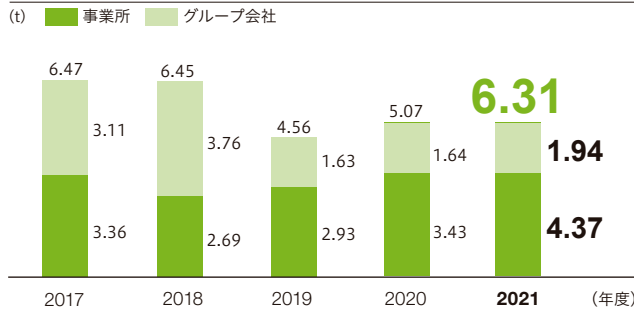
	排出量			移動量
	大気	水域	計	計
アセトアルデヒド	2.4	0.8	3.2	—
アンチモン及びその化合物	—	0.1	0.1	—
ビスフェノールA	—	—	—	0.2
ε-カプロラクタム	15.7	—	15.7	0.5
1,4-ジオキサン	—	0.1	0.1	0.1
ジクロロメタン	11.1	—	11.1	0.2
N,N-ジメチルホルムアミド	0.5	—	0.5	0.9
テレフタル酸	—	—	—	0.4
トルエン	0.6	—	0.6	3.3
ハウ素及びその化合物	0.2	—	0.2	—
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	—	—	—	1.1
スチレン	—	—	—	0.5
メチルアルコール	0.5	—	0.5	—
VOC	0.6	—	0.6	0.4
ほか	—	—	—	0.4
ユニチカ国内事業所および事業所内グループ会社合計	29.4	1.0	30.2	2.0
ユニチカ事業所外グループ会社合計	2.2	—	2.2	6.0

大気と水域への環境負荷低減

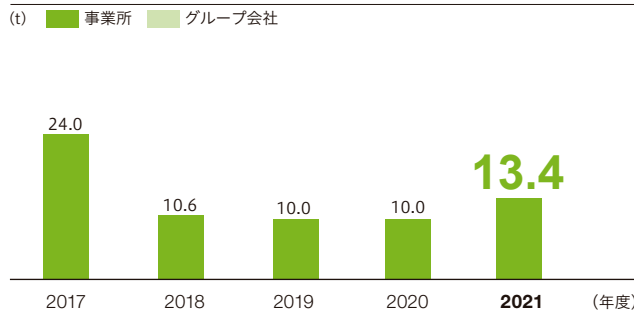
各生産拠点にて重油から液化天然ガスへのエネルギー転換、ディーゼル発電の停止などの施策により、ばいじんやNO_x、SO_x、CO₂の削減に努めています。また、排水処理設備の適切な管理により、水域への負荷低減に努めています。

2021年度は岡崎事業所のガスボイラーの定期修理により重油ボイラーの稼働時間が増え、ばいじんとSO_xの排出量が増加しました。

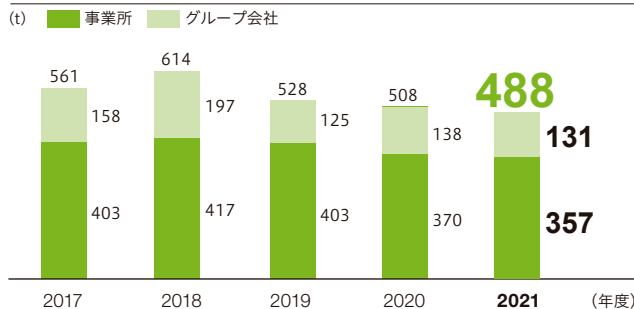
ばいじん排出量推移



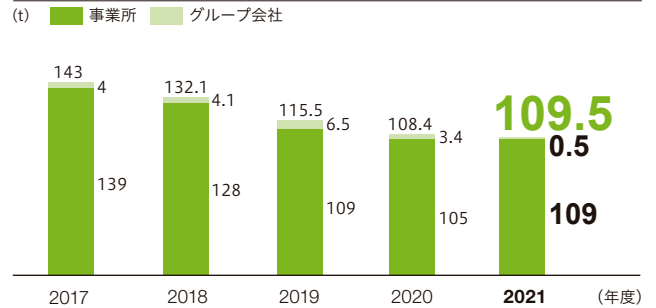
SO_x排出量推移



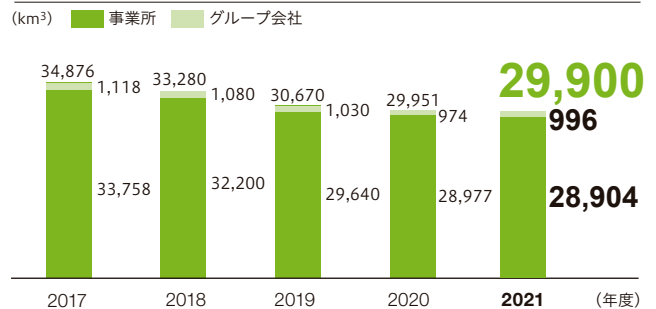
NO_x排出量推移



水域への負荷(COD)推移



総排水量推移

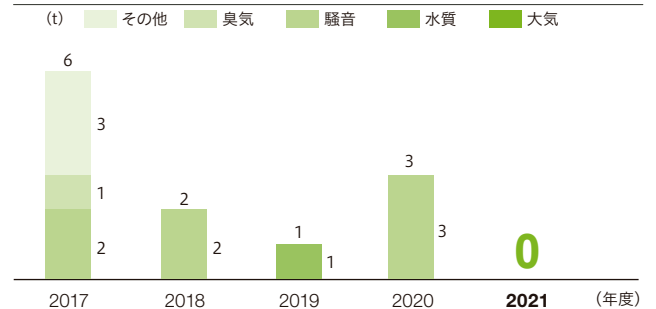


注) NO_x:窒素酸化物、SO_x:硫黄酸化物、COD:化学的酸素要求量

環境に関する苦情

ユニチカグループでは、地域住民の皆様の生活に配慮した事業活動を常に心掛けています。寄せられた苦情に対しては、速やかに原因を解明し、地域住民の皆様とのコミュニケーションを図りながら再発防止に努めています。今後も地域住民の皆様の快適な生活環境に貢献できるよう改善していきます。2021年度は近隣からの苦情はありませんでした。

近隣からの苦情件数



事業所別実績

宇治事業所

敷地面積:311,781㎡
 ISO14001認証番号:JCQA-E-0249
 主要製品:ナイロン樹脂、ナイロン繊維、
 エンジニアリングプラスチック、
 ナイロン・ポリエステルフィルムなど

垂井事業所

敷地面積:165,309㎡
 ISO14001認証番号:JCQA-E-0323
 主要製品:スパンレース不織布、ガラスクロス

岡崎事業所

敷地面積:313,865㎡
 ISO14001 認証番号:JCQA-E-0292
 主要製品:ポリエステル樹脂、ポリエステル繊維、
 スパンボンド(長繊維不織布)など

常盤事業所

敷地面積:64,530㎡
 ISO14001 認証番号:JCQA-E-0221
 主要製品:純綿糸、合成混紡糸と純綿糸、合成混紡糸の織物

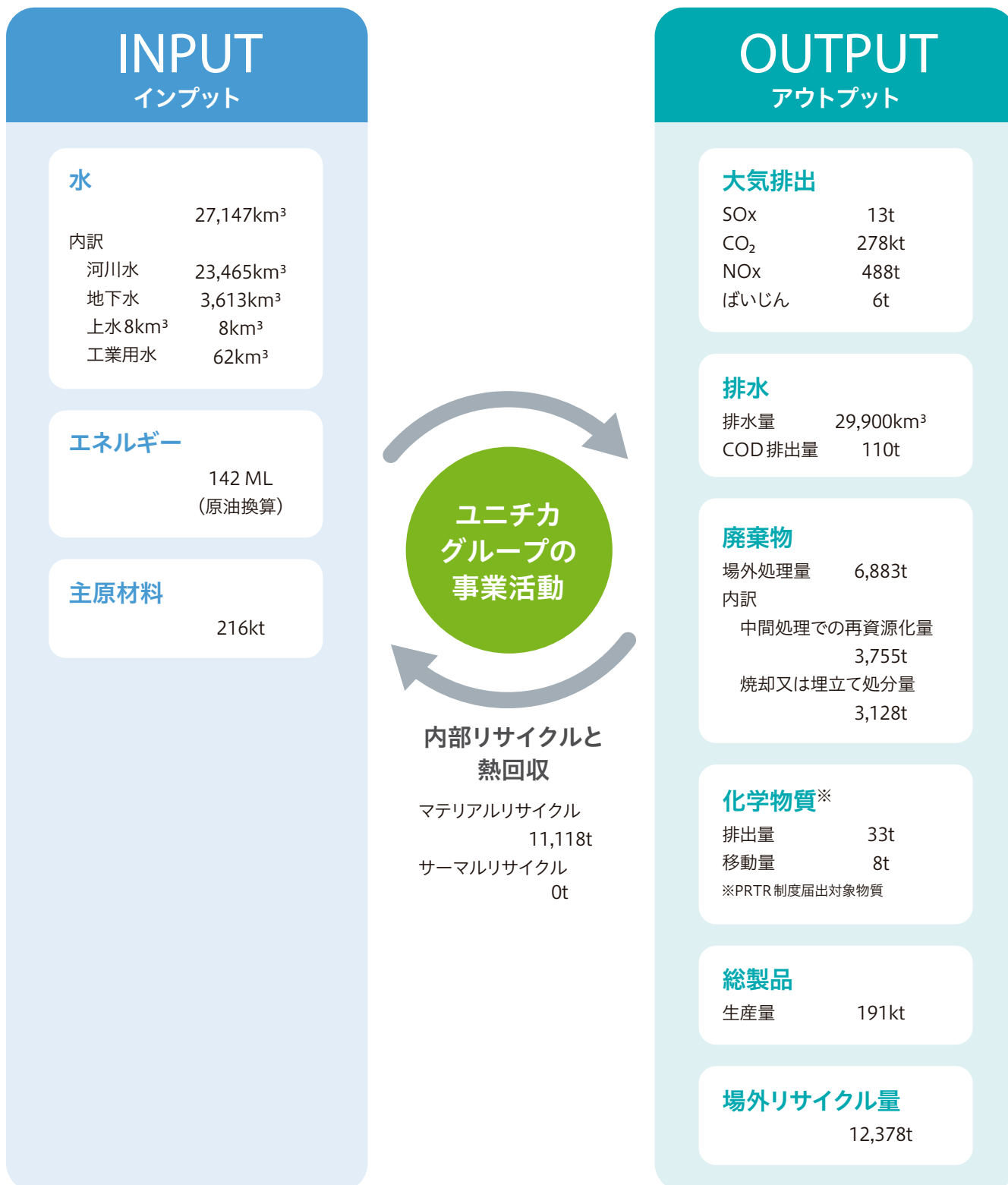
各事業所の環境負荷

事業所	大 気				水 質								所在地
	SOx		NOx	ばいじん	BOD	COD	浮遊物質	油分	全窒素		全リン		主要製品
単位	K値	ppm	ppm	g/N㎡	mg/L	kg/日	mg/L	mg/L	mg/L	kg/日	mg/L	kg/日	
宇治事業所 敷地面積:311,781㎡	—	29	199	0.025	—	1131	30	16	—	722	—	98	京都府宇治市宇治戸ノ内5番地
ISO 14001 認証番号 JCQA-E-0249	—	15	28	0.02	2.8	217	6.6	0.7	2.4	138	0.06	3.4	ナイロン樹脂、ナイロン繊維、 エンジニアリングプラスチック、 ナイロン・ポリエステルフィルムなど
岡崎事業所 敷地面積:313,865㎡	—	93	100	0.05	25	905	20	10	15	482	2	62	愛知県岡崎市日名北町4-1
ISO 14001 認証番号 JCQA-E-0292	—	15	57	0.001>	2.3	53	4	0	1.8	29	0.31	5.1	ポリエステル樹脂、 ポリエステル繊維、 スパンボンド(長繊維不織布)など
垂井事業所 敷地面積:165,309㎡	11.5	—	150	0.3	40	109	50	5	120	43	16	5.6	岐阜県不破郡垂井町2210
ISO 14001 認証番号 JCQA-E-0323	7	—	24	0.012	4.9	27	2.6	0.8	1.6	3.6	0.1	0.4	綿不織布、ガラスクロス
常盤事業所 敷地面積:64,530㎡	17.5	—	130	0.3	80	—	100	2.5	—	—	—	—	岡山県総社市中原88
ISO 14001 認証番号 JCQA-E-0221	0.8	—	83	0.002	<0.5	—	<1	<1	—	—	—	—	純綿糸、合成混紡糸と純綿糸、 合成混紡糸の織物

(注) 規制値は法(大気汚染防止法、水質汚濁防止法)、条例、県指導、協定の中で最も厳しい値を示しました。
 事業所敷地内の関係会社の環境負荷分も含みます。
 SOxは硫酸化合物、NOxは窒素化合物、CODは化学的酸素要求量、BODは生物化学的酸素要求量です。
 大気については各事業所にあるそれぞれの設備の内、主要設備の測定値を記載しました(総量は事業所全体の値)。
 水質については各事業所で最も高い値を示した排水口の測定値を記載しました(負荷量は事業所全体の値)。

事業活動における環境負荷(2021年度実績)

2021年度におけるユニチカグループのマテリアルフローは、下図の通りとなりました。





環境

環境会計

環境会計

ユニチカグループは、環境に配慮した事業活動の一環として環境会計に取り組んでいます。

環境会計の目的

- 環境保全に関する投資額や費用額の定量的把握、環境保全への取り組みの合理的な意志決定
- 環境会計情報のステークホルダーへの開示と説明責任の履行

環境会計の集計方法

集計範囲

ユニチカ(株)国内事業所および事業所内グループ会社
(株)ユニオン、大阪染工(株)、テラボウ(株)、ユニチカスパークライト(株)

対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

集計方法

投資額には環境を主目的としていない案件の環境投資分を含む。また、費用額には労務費、経費、減価償却費を含む。

2021年度の環境コスト

ユニチカグループの2021年度環境投資額は475百万円でした。環境負荷の低減対策やPCB含有機器などの処分、原材料リサイクルに関するものが主な投資対象となっています。

また、環境保全に関わる費用は1,263百万円でした。主な費目は公害防止設備の維持管理、廃棄物の処理(リサイクル費用を含む)、環境配慮型製品や技術の研究開発に加え、緑化活動や街中の美化活動などの社会活動も含まれています。

2021年度の経済効果

算定根拠が明確で、実質的な対環境保全効果の高い項目について計上しました。なお、推定的な効果は算定していません。

2021年度の経済効果

項目	2021年度 (百万円)
事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによって得られた収入金額	137
水の循環的利用に伴う工業用水費や排出処理費等の節減効果	23
省エネルギー活動等によるエネルギー費の節減効果	50
廃棄物の減量対策やリサイクル利用による処理費用の節減効果	20
規制環境負荷物質の排出量削減に伴う法定負担金の節減効果	—
合計	231

2021年度の環境コスト

区分		2021年度(百万円)		備考
		設備投資額	費用	
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	171	469	公害(水質・大気・騒音)防止対策
	地球環境保全コスト	3	11	省エネルギー、地球温暖化防止対策
	資源循環コスト	171	418	廃棄物量削減、原材料リサイクル、PCB・アスベスト処分
上下流コスト		—	—	グリーン調達
管理活動コスト		—	100	環境マネジメントシステム維持、環境教育、負荷監視、場内緑化
研究開発コスト		—	254	環境配慮型製品の開発
社会活動コスト		—	2	地域クリーン活動
環境損傷対応コスト		129	10	土壌汚染対策費、環境賦課金
合計		475	1,263	

品質保証・管理体制の再構築

ユニチカグループでは、社長を委員長とする「品質保証委員会」を定期的開催し、ガバナンスを強化しています。

2019年に制定した「品質保証に関するガイドライン」の全品質保証業務従事者に対する周知徹底に加え、昨年は、グループ内の営業部門の管理職60名を対象とした品質コンプライアンス教育や、品質保証業務関係者180名へのeラーニング教育を実施しました。

管理体制においては、グループ内の品質保証部門の組織強化、品質保証体制の構築、再整備にむけ、品質監査を継続的に実施しています。データの信頼性確保やお客様との約束の遵守状況、品質保証体制の不備など監査を通じて確認し、不適切な事案の防止、品質管理状態の監視とレベルアップを図っています。

今後も、「ユニチカグループ品質方針」に明記している「品質はコストや納期よりも優先する」ことへの理解と、品質保証を含めたコンプライアンスの意識がグループ全体に浸透するよう、社内風土・意識改革を推進していきます。



品質コンプライアンス教育の様子

ユニチカグループ 品質方針

- 『品質はコストや納期より優先する』という価値観を持ち、お客さまが安心して安全にお使いいただける製品を提供します
- 製品・サービスに関わる法令やお客さまとの取り決めを順守します
- 品質要求を達成するために、設計、開発、製造の各工程において検証と検査を重ね、製品の品質を作りこみます
- 品質保証体制を継続的に整備し、品質の改善に努めます

品質保証に関するガイドラインより抜粋

<基本行動>

- 品質保証業務に携わる者は、製品・サービスに関わる法令や規則の遵守と、「不正・改ざんは絶対に起こさない、起こさせない」という強い意志を持って意識の徹底を図る。
- お客様との間で遵守可能な取り決めを行うとともに、その遵守状況を逐次確認する。
- 品質保証に関する情報について、事業部門内およびユニチカグループ各社と管轄部署間で共有を図る。

安全な製品を提供するために

ユニチカは、お客様に安全な製品を提供するために「製品安全管理規程」を制定しています。基本方針から責任の所在、推進体制、マニュアルの運用や適用の細則まで詳細に定めており、この規程に則って安全な製品の製造・販売に努めています。

なお、事故に繋がるおそれがあるクレームについては、品質保証委員会、PL中央委員会で情報を共有し、日々、再発防止の対策など改善活動を行っています。

S

社会

株主や投資家の皆様との関わり

IR活動の状況

ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、事業活動を行っています。その中でステークホルダー重視の経営の観点から、株主や投資家の皆様に対して多様な機会を通じて情報の適時開示に努めています。ユニチカグループではこれらを円滑に行えるよう活動を展開し、株主や投資家の皆様との対話の充実を図っています。

定時株主総会

毎年6月下旬に開催しています。最新の業況の説明と、株主の皆様との対話を通じて、当社の経営状況と方針などについての理解を深めていただけるよう努めています。

決算発表および説明会

年2回、第2四半期決算と通期決算発表日には新聞記者の皆様を対象にした決算報告を、また同発表日の約1週間後に、機関投資家およびアナリストの皆様を対象とした決算説明会を、それぞれ実施しています。

機関投資家訪問

機関投資家、アナリストの皆様を訪問し、個別の取材対応を行っています。

各種発刊物

- 決算短信(年4回 四半期ごと 5月、8月、11月、2月発行)
- 株主通信(年2回 第2四半期決算、通期決算後)
- 会社案内
- ユニチカレポート

Webサイトでの情報開示

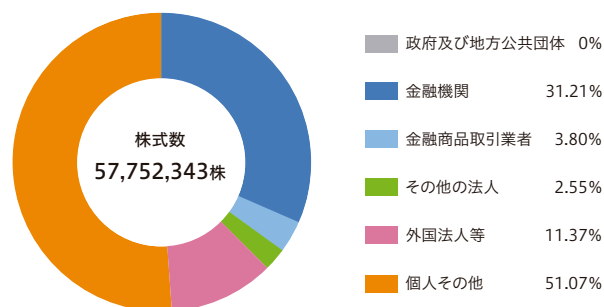
当社Webサイト内「株主・投資家情報」において、IR情報や製品・サービスに関するプレスリリースなどの情報を開示しています。また、決算短信やIR説明会資料、有価証券報告書などのバックナンバーも掲載しています。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行済株式の総数

普通株式	57,752,343株
A種種類株式	21,740株
B種種類株式	1,751株

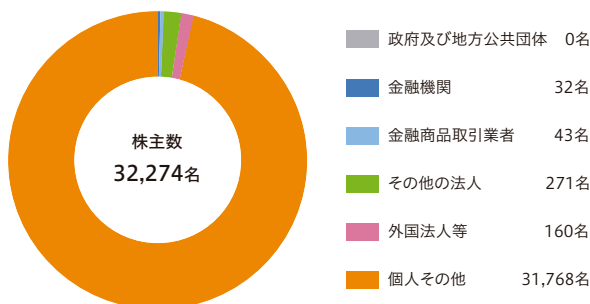
所有者別株式割合(普通株式)



株主数

普通株式	32,274名
A種種類株式	1名
B種種類株式	2名

所有者別株主数(普通株式)



人権啓発推進への取り組み

ユニチカ人権方針

ユニチカグループでは2022年7月に人権方針を策定しました。これまでも大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んで参りましたが、世界的な人権意識の高まりを受け、事業に関連する全てのステークホルダーの人権を守りながら事業活動を推進していくことを人権方針に示しました。

今後は本方針を社内・取引先等に周知していくとともに、記載した諸施策に取り組んで参ります。

ユニチカ人権方針

私たちユニチカグループの経営理念は「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」です。

私たちは、この経営理念を踏まえ、長期ビジョン(G-STEP30)において「お客様から選ばれ続ける企業」を目指しています。国際社会の一員であるユニチカグループは、事業活動の推進に際して全てのステークホルダー(サプライヤー、ビジネスパートナーなどのお取引先、並びにユニチカグループの従業員)の人権を尊重していくことを、ここにユニチカ人権方針(以下、本方針)として定めます。こうした人権尊重の取組を進めることは、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセントワーク)及び不平等の是正を促進するという、SDGsの基本姿勢に沿うものであり、グローバルな顧客支持につながる、と私たちは考えます。

1. 国際規範及び法令遵守

本方針は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り策定致しました。ユニチカグループは、以下の国際規範を支持し、尊重しています。

- 国際社会における最も基本的かつ包括的な人権規範である「国際人権章典」
- 人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で10の原則を定めた「国連グローバルコンパクト10原則」
- 国際労働機関(ILO)が労働における基本的権利を規定した「ILO中核的労働基準」

また同時に、事業活動を行う各国・地域の法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に差異がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求していきます。

2. 教育・訓練

ユニチカグループは、本方針が理解され、実行されるように、役員・従業員を対象に教育を実施します。

3. 人権デューデリジェンス

今後人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、ユニチカグループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その是正及び軽減を図ります。

4. ステークホルダーとの対話

事業実施による人権に対する負の影響に関して、外部専門家の意見も踏まえながら、社内外の関連するステークホルダーと対話・協議を行っていきます。

5. 是正・救済

事業活動によって直接的或いは間接的に人権に対する負の影響が発生した場合、適切な調査や対応を通じて救済を行う仕組みを、今後、日本国内関係会社に加え海外関係会社についても拡充していきます。

6. 情報開示

ユニチカグループは、本宣言に基づく人権尊重の取組をウェブサイト等に開示します。

※2022年7月25日開催のユニチカ株式会社取締役会にて制定決議

人権啓発活動

従業員に配付しているユニチカグループ行動基準に人権尊重について明記するとともに、人権啓発推進組織の整備や社長以下の役員・関係会社社長が受講する社内人権研修の実施など、人権啓発にグループを挙げて取り組んでいます。

さらに大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んでいます。

また、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、およびマタニティ・ハラスメントなど妊娠・出産、育児・介護に関するハラスメントについて、各事業所・グループ会社に相談窓口を設置し、従業員の意識・認識を高めています。

今後は相談窓口の海外一部事業所への拡大を検討し、直接的あるいは間接的に人権に対する負の影響が発生した場合への対応体制を強化していく計画です。

人権研修受講者数(2021年度) (人)

	女性	男性	合計
のべ人権研修受講者数	298	697	995

強制・児童労働の排除

ユニチカグループでは、これまでもグループ会社ならびに海外法人において、「国際人権規約」や「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」などの各国際条約に反する強制労働および児童労働を一切行っていないことを言明してきました。

この度策定したユニチカ人権方針ならびに、参照した各国際規範に則り、引き続き、強制労働および児童労働の排除に向けて活動を行っていきます。

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

人権関連教育の実施率(海外を含む全グループ):

20%(5年で全グループ一巡)

2021年度実績:39%(国内)

多様な人材の活用

ユニチカグループは、新しい価値を創出するため、人材の多様性を活かし、ダイバーシティ経営を推進しています。このたび長期ビジョンと中期経営計画を踏まえ、ダイバーシティ経営方針を策定しました。

ユニチカダイバーシティ経営方針

1. 人材育成方針

私たちユニチカグループは、多様な人材の違いを活かし、その能力を最大限引き出すことにより付加価値を生み出し続ける、そうしたダイバーシティ経営を推進します。

2. 経営ビジョンとの関連

私たちは、ダイバーシティ経営を実践し企業価値を高めることにより、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指します。

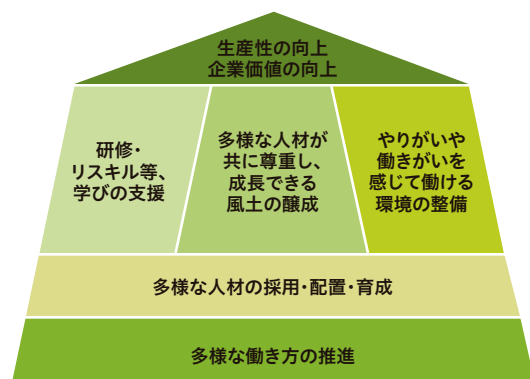
3. 環境整備方針

ダイバーシティ経営を推進するため、ユニチカグループは、多様な人材が共に尊重し成長できる風土の醸成、ライフプランに合った多様な働き方の推進、並びに社員の自律的な学びを積極的に支援し、やりがいや働きがいを感じて働くことのできる環境の整備に取り組みます。

4. サステナビリティ

この取り組みは、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセントワーク)および不平等の是正を促進するというSDGsの基本姿勢にも沿う、と私たちは考えます。

※2022年7月25日開催のユニチカ株式会社取締役会にて制定決議



従業員との関わり

ダイバーシティ推進の取り組み

ダイバーシティ推進、とりわけ女性活躍推進を加速させるため、2018年4月にダイバーシティ推進グループを設置しました。女性の活躍を推進するためには企業風土の改革が必須であるとの考えから、役員を含めたマネジメント層の意識改革のための研修、女性従業員向けの研修を実施し、継続していくことで双方の意識改革を目指しています。

入社時や階層別教育では、ユニチカグループの力を高めていくためには育児・介護中や疾病治療中の者、障がい者、海外出身者、LGBTQ+、若手、高齢者など、それぞれが個々の「違い」を受け入れ、認め、その多様性を活かしていく必要があることを伝え、理解を促しています。

多様な人材の採用

多様性のある人材(留学生・障がい者・定年後の再雇用「エルダー社員制度」を含む)の採用や、多様なキャリアの採用(中途採用やリターン雇用制度)を積極的に行っています。

留学生の採用は、様々なバックグラウンドを持つ留学生が入社することで、多様な感性や国際感覚といった強みの発揮が期待でき、会社全体のダイバーシティ強化につながると考えています。経験豊富なエルダー社員はこれまで培った知識や技能を活かし、それぞれの現場で活躍しています。

また、新卒採用については、厚生労働省「公正な採用選考について」の趣旨を踏まえ、独自の「ユニチカ新卒採用面接マニュアル」を作成し、公正な採用活動を推進しています。

リターン雇用制度

勤続3年以上の正従業員がやむを得ない家庭事情(結婚、育児、介護、配偶者の転勤)で退職した後、退職の原因となった状況が変化し、再び勤務が可能になった場合に、本人と会社の希望が折り合えばもう一度活躍できるチャンスを提供する「リターン雇用制度」を設けています。

採用者数(2021年度 ユニチカ株)

	人数(人)			女性比率(%)
	女性	男性	合計	
入社者数	7	64	71	9.9
うち本社採用	4	21	25	16.0
うち事業所採用	2	40	42	4.8
うち中途採用	1	3	4	25.0

女性管理職 人数・比率(2022年3月末 ユニチカ株)

	人数	比率(%)
女性管理職	13	4.6

留学生入社者数(新卒)と本社採用(総合職)に占める比率(2021年度 ユニチカ株)

	人数			比率(%)
	女性	男性	合計	
外国人留学生(新卒)	1	0	1	4.0

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

女性管理職比率(海外を含む全グループ):20%

2021年度実績:5.9%

本社新卒採用(総合職)女性比率(ユニチカ株):30%

2021年度実績:16%

人事制度の活用

人事制度の考え方

ユニチカの人事制度では、従業員がキャリア開発と能力向上を図り、モチベーションやマインドを高く持って、自らの成長を目指して取り組めるよう、様々な育成プログラムを展開しています。また、それを体系的、継続的に推進していくことによって、組織としての成長を図り、企業競争力を高めていくことを目指しています。

人事ローテーション制度

持続的な組織運営に必要な人材を計画的に育成できるよう、それぞれの職層に応じて「人事ローテーション制度」を展開しています。

個々の従業員のキャリア開発はもとより、組織間シナジーを生み出し、ビジネスチャンスや業績の向上に繋げられるよう運営しています。その中では、会社ニーズに加えて、従業員の自己申告による配置希望なども踏まえ、従業員の期待役割と能力開発目標をできる限り明確にし、より効果的に運用できるよう取り組んでいます。

評価制度

従業員の期待役割を明確にするとともに、その役割に応じて成果を上げた者を公正に評価できるよう、制度を運用しています。具体的には、1年間のコンピテンシー・能力・役割の向上、成果達成、業務遂行プロセスの状況に基づき評価する人事考課や、年2回の目標管理制度に基づく業績評価などを実施し、昇給・昇格、賞与に反映しています。

なお、評価の結果について上司との面談を通じて確実にフィードバックを行うなど、従業員の今後の能力開発、育成に繋がる評価制度の運営に努めています。

人材育成の取り組み

従業員全体の能力の一層の底上げが、組織力の基盤をより強固にするとの考えから、教育体系を整備しています。人材育成においては、従業員のキャリアパスを踏まえた「OJT」がその幹であると位置付け、若手社員のフォローアップと指導者に対する教育・支援をより効果的に行う仕組みとしました。「OJT」を補完する仕組みである「OFF-JT」では、階層別研修、機能別教育、グローバル人材育成プログラムを充実させてきました。

2021年度の研修は、コロナ禍であったことから、対面からWeb形式に切り替え実施しましたが、一部のプログラムは中止・延期となりました。2022年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ対面で実施する予定です。

教育・研修体系

- 入社3か年研修、OJT強化研修
- 階層別研修 ●選抜型研修 ●ダイバーシティ関連研修
- 機能別教育(営業、技術開発、製造) ●人権研修
- 技術系留学制度 ●自己啓発支援(資格取得など)

グローバル人材育成プログラム(主なもの)

- 海外トレーニー制度 ●若手海外出張帯同制度
- 語学レッスンの受講支援、TOEIC受験推奨
- 海外関連業務研修(グローバル講座、グローバルビジネススキル研修、グローバルマネジメント研修)
- 海外主管者研修
- ナショナルスタッフ研修(海外拠点ナショナルスタッフ対象)

教育・研修関連実績(2021年度)

1人当たり教育投資	29,000円	
1人当たり研修時間	6.2時間	
のべ受講者数	男性	4,429人
	女性	1,532人
のべ研修時間	男性	12,166時間
	女性	2,854時間

※1人当たり教育投資=全教育投資/(国内全グループ+海外駐在者)

働きやすい職場づくり

ワーク・ライフ・バランス

社員の仕事と生活の両立を促進するため、残業削減のためのノー残業デーの実施、法定を上回る育児休職、介護休職、子ども看護休暇、介護休暇などを導入しています。育児や介護をする従業員から要望が多かった半日年休は、年14回(計7日)まで取得できるようにしています。育児短時間勤務は、3歳以上小学校3年生終期までの間も1時間短縮できる制度になっています。また、社内報に「男性育休座談会・男性も安心して休める” 風土”をつくっていきこう」と題し、4人の男性育休休職経験者の座談会を掲載するなど、男性の育児休職取得を推奨しています。さらに多様な働き方を支援していくために、一部部署ではフレックスタイム制度を整備するほか、在宅勤務が可能な職場(本社など)では、リモートワークを促進し、在社率を削減しています。また「平均残業時間10時間未満」を目指して、生産性の向上に取り組んでいます。

育児休職者数推移(ユニチカ株及び一部グループ会社*)

	女性		男性		合計人数(人)
	人数(人)	取得率(%)	人数(人)	取得率(%)	
2017年度	11	92	3	6	14
2018年度	9	100	7	15	16
2019年度	10	91	4	8	14
2020年度	5	100	4	11	9
2021年度	8	100	13	31	21

*日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカガーメンテック(株)

従業員との関わり

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

男性育休取得比率(国内全グループ):50%

2021年度実績:31%(ユニチカ㈱及び一部グループ会社*)

*日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱、ユニチカテキスタイル㈱、
ユニチカグラスファイバー㈱、ユニチカガーマンテック㈱

従業員の健康

ユニチカ健康経営宣言

私たちユニチカグループの経営理念は「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」です。

私たちは、この経営理念を踏まえ、長期ビジョン(G-STEP30)において「お客様から選ばれ続ける企業」を目指しています。従業員の健康状況を把握し継続的に改善する取り組み(健康経営)は、ユニチカグループの企業価値を高める重要な投資です。私たちは、健康経営への投資に取り組むことが「お客様から選ばれ続ける企業」にとって必要だと考えます。

またこの取り組みは、健康的な生活を確保し、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を促進するという観点で、サステナブルな社会の実現に寄与するとも考えています。2022年7月 代表取締役社長執行役員 上埜修司

メンタルヘルスの取り組み

厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための指針」に基づいて、入社時および昇格時にメンタルヘルス研修を行い、従業員の「心の健康づくり」に積極的に取り組んでいます。

また、毎年ストレスチェックを実施し、メンタルヘルスケアの一次予防として、高ストレス者にはストレスが軽減されるよう対応を進めています。

復職支援ガイドライン

長期療養から円滑に復職できるよう「復職支援ガイドライン」を定めています。

生活習慣病対策

35歳未満の定期健診時(年1回)では、法定項目ではない血液検査や心電図検査を実施し、中高年になる前から従業員自

身が健康管理に関心を持つよう働きかけています。

疾病予防対策

インフルエンザ予防接種を各事業所にて実施し、従業員のインフルエンザ発症や重症化の予防をしています。

新型コロナウイルス感染症対策

職場における新型コロナウイルス感染を防止するため、以下の取り組みを強化しています。

(1)テレワークの推進

- 在宅勤務が可能な職場(本社など)での在社率削減の取り組み(テレワーク率70%目標)

(2)職場・会議における感染防止対策

- マスク着用、手洗い・手指消毒、および3つの密(密閉、密集、密接)回避の徹底
- リモート活用、短時間・少人数、換気と十分な席の間隔などに配慮した会議の実施

(3)出張・面談時の感染防止対策

- 取引先への出張、面談は極力控え、リモートなどを活用
- グループ内の事業所、関連会社間の移動は自粛(やむを得ず出張、面談する場合は移動先での感染防止策を徹底)

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

健康経営優良法人認定(ユニチカ㈱及び一部グループ会社*):

①認定取得 ②ホワイト500

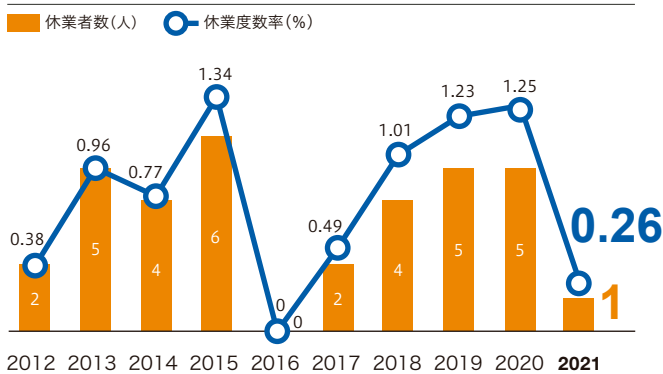
*日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱、ユニチカテキスタイル㈱、
ユニチカグラスファイバー㈱、ユニチカガーマンテック㈱

安全衛生に対する取り組み

ユニチカグループでは、中央安全衛生委員会を中心として、「休業災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を各事業所、各関連会社で実施しています。グループ内の安全衛生担当者が参加する安全衛生管理者会議を年3回開催し、労働災害の解析と対策、全社的な課題への取り組み状況、法規制の改正動向などの情報を共有しています。2020年度に不休災害を含む労働

災害が多発したため、グループ全体で「安全総点検」を実施し、職場に潜む災害の芽を減らす活動を実施した結果、2021年度は労働災害の発件数を前年度から60%以上減らすことができました。また、「復職支援ガイドライン」の導入や、メンタルヘルスチェックに基づいた職場環境のフォローを実施し、従業員の心と体の健康を支援しています。

過去10年間の労働安全衛生実績



優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

休業災害発件数:0件
2021年度実績:1件

防災活動への取り組み

防災対策の強化

「従業員の命を守る」という基本的な使命と、「事業を継続する」というステークホルダーへの責任を果たすためには、東日本大震災のような巨大災害に対する備えが必要です。2021年7月にユニチカ防災対策要綱の改訂と、防災体制および災害対策の整備を行い、10月14日に中央防災対策委員会による第1回防災大会を実施し全社に防災の重要性を周知しました。

防災訓練の実施

ユニチカグループでは2019年1月8日の宇治事業所における火災の反省を踏まえ、全社的に防災体制を見直して再発防止に努めています。事故や自然災害に備えた訓練活動にも積極的に取り組んでおり、春や秋の火災予防運

動実施時期には各事業所で訓練を実施しています。

また、生産施設の安全管理を徹底する社内基準として「新設備等の安全衛生および環境に関する事前評価指針」を制定しています。設備の新設・改造などを行う場合は、この基準に照らし、設計時と完成検査時の計2度にわたり厳正な審査を行い、災害防止に努めています。

垂井事業所では、2021年11月17日に総合防災訓練を実施し、133名が参加しました。2021年4月16日と11月19日にも屋外消火栓放水訓練を実施しました。

ユニチカテキスタイル(株)では、2021年9月24日に昼専勤務者を対象に水消火器およびハイドラントを用いた消火訓練を実施しました。

岡崎事業所では、2021年11月18日の「事業所防火の日」に約400名が参加し、大規模な防火防災総合訓練を実施しました。地震を想定した避難訓練のほか、薬品流出や火災発生、従業員の閉じ込めなど様々なトラブルを想定した、本部隊と地区隊が連携して対処する訓練が実施されました。

宇治事業所では、3月を火災予防月間とし、2022年3月22日に事業所全体での通報・連絡・避難の訓練を実施し、523名が参加しました。

大規模災害への備え

ユニチカでは、大規模災害の発生によって電車などの公共交通機関が麻痺した場合、従業員が途中で帰宅困難者になったり、警察や消防の救助活動の妨げになったりすることを防ぐため、事業所内に一昼夜留まるよう「帰宅基準」を定め、災害対策用資器材や飲料水、保存用食品の備蓄を進めています。また、近隣住民の皆様からの応援要請や自治体からの協力要請に応えることができるよう体制を整えています。



防火防災総合訓練 (岡崎事業所)

サプライチェーンマネジメントに対する取り組み

購買方針

ユニチカの購買部門は、人々と社会に認められる透明性のある公正な調達を進めます。

さらに「CSR活動」にも重点を置き、企業として責任ある調達活動を進めていきます。購買方針を掲げ、お取引先様とともにサプライチェーンマネジメントに取り組んでいきます。

購買方針

1. 法令の順守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を順守し、透明性のある公正な調達活動に取り組み、良き企業市民を目指します。

2. 地球環境との調和

製品・サービスを調達するにあたり、環境への配慮と安全性確保を重視し、地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

3. 人権尊重と労働環境の向上

購買活動において、人権を尊重し、あらゆる差別を排除して職務を遂行します。また社内で働くすべての人々に対して、安全・衛生の確保、労働環境の向上に取り組めます。

4. お取引先様について(CSRの観点から)

より良いパートナーシップの構築を目指し、下記を要望いたします。

- ①法令・社会規範を順守されていること
- ②環境の保全と、安全の確保の為に活動に取り組んでいること
- ③人権を尊重し、労働環境の改善・向上の取り組みを重視されていること
- ④適正な品質・価格及び確実な納期、また製品・サービスの維持向上に努めていること
- ⑤当社の化学物質管理ガイドラインを順守していること
また、それに関する調査・報告に協力いただくこと

CSR調達アンケート

ユニチカグループでは優先課題として「サプライチェーンマネジメントの強化」を掲げています。強化策としてCSR調達アンケートを2022年度に実施し、サプライチェーンにおける購買方針の周知と改善活動を通じて、サプライチェーンマネジメントを強化しています。

アンケート対象

199社(ユニチカ株式会社の購買部門における取引金額80%の取引先とユニチカトレーディング株式会社の取引金額72%の取引先の合計)

回答取得数

174社(回答率87.4%)

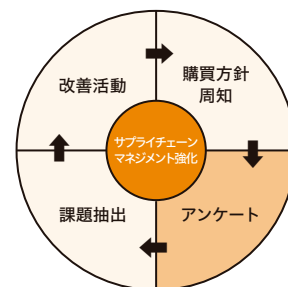
アンケート内容

- ①法令の順守 ②地球環境との調和
- ③人権と労働環境の向上 ④製品安全・品質保証
- ⑤化学物質管理のカテゴリーから関連する設問を設定

今後の予定

アンケート結果を解析してサプライチェーン上の課題を抽出し、改善活動を進めます。今後、定期的にアンケートを実施することで改善した成果を確認していきます。このようにPDCAサイクルを継続し、サプライチェーンにおける購買方針の周知につなげていきます。

サプライチェーンマネジメントのPDCAサイクル



優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標)

CSR調達アンケート回答率(主要取引先):80%
2022年度実績:87.4%

S

社会

地域社会や地球環境との関わり

地域社会に対する取り組み

エコ京都21

「エコ京都21」は、京都府が地球環境保全や循環型地域社会づくりに率先して取り組んでいる事業所などを認定・登録する制度です。

この活動に宇治事業所は参加し、創意あふれる環境配慮活動を推進している事業所・団体を対象とする、エコスタイル部門の認定・登録を2004年から受けています。



地域の美化運動の実施

各事業所では、社会貢献活動として事業所周辺の環境美化運動を積極的に実施しています。

岡崎事業所では、毎月第2木曜日に事業所周辺清掃を毎回70名程が参加して実施しています。

宇治事業所では、クリーン宇治運動という名称で事業所周辺の清掃を実施しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で年2回の実施となり、延べ576名が参加しました。

ユニチカテキスタイル(株)では、毎年組合行事の際に組合と協力して地域清掃活動といちご狩りを行っています。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響で行事が中止となったため、工場周辺の溝掃除と落ち葉対策の桜の剪定を4月に実施しました。

坂越事業所と(株)赤穂ユニテックサービスは合同で、2021年5月31日に事業所の正門前から土手の清掃活動を実施しました。



坂越事業所・(株)赤穂ユニテックサービスの事業所周辺の清掃活動

環境・生物多様性保全に対する取り組み

生物多様性宣言への参加

ユニチカは、社団法人日本経済団体連合会が2009年に発表した「生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、推進パートナーズに参加しています。同宣言の「自然循環と事業活動の調和」や「自然循環型経営の推進」など7原則を踏まえて、ユニチカは生物多様性に配慮した活動を推進していきます。

ユニチカの森プロジェクト

労働組合であるユニチカユニオンは、1992年にボランティア基金を設立し、国内外で様々な支援活動を展開しています。また、2003年には結成30周年記念事業として、国内での社会貢献や環境保護を目的とした「緑のプラン」をスタートしました。20年に渡る緑のプランでは、和歌山県日高川町の「ユニチカの森」と名づけた山林2haにクヌギ、コナラ、ヒノキを植林し、年数回現地で従業員が下草刈りや間伐など森の整備を行っています。この活動は和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」に認証され、100年間で約800tの二酸化炭素の吸収が見込まれています。

「ユニチカの森」は、和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」において第1号として参画し、森林保全活動はもとより、住民との継続的な交流など地域の活性化に寄与してきたことが高く評価され、2018年に和歌山県緑化功労賞を受賞しました。

昨年に引き続き、2021年度の緑のプランは新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し残念ながら見送りとなりましたが、これまでの参加者は500名を超えており、21年目以降も息の長い活動として継続していきます。



2019年度「緑のプラン」開催時の集合写真

コーポレート・ガバナンス

基本方針

ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、事業活動を行っています。また、迅速な意思決定、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適切な情報開示など、ステークホルダー重視の経営に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えています。

体制の概要

ユニチカは、会社法上の制度として監査役会設置会社を採

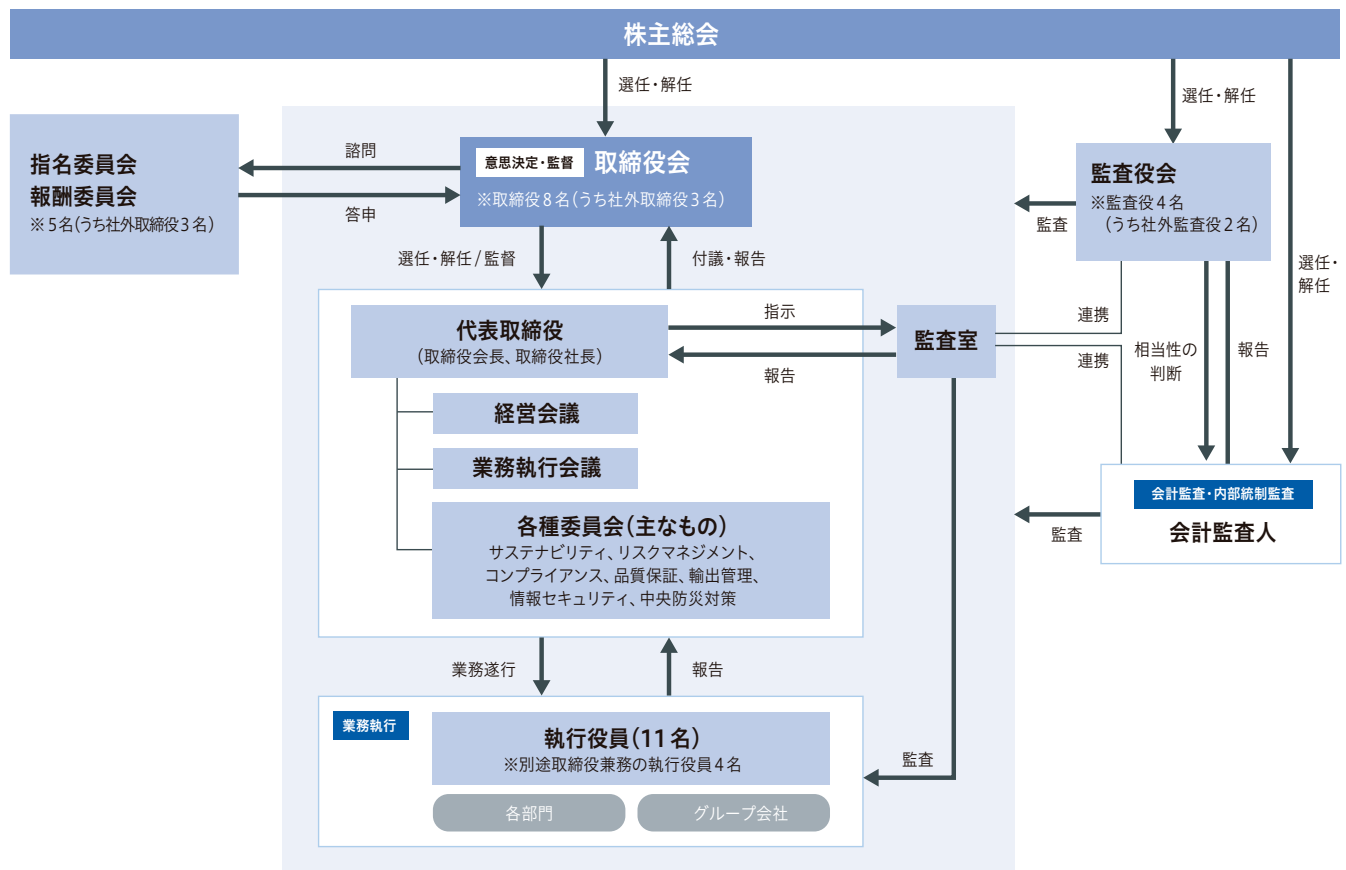
用しているほか、会計監査人を設置しています。また、任意の制度として執行役員制度を導入しています。取締役会による「意思決定・経営監督(ガバナンス)機能」と執行役員による「業務執行(マネジメント)機能」を明確化する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、一部を除き、取締役が執行役員を兼務する体制としています。

監査役制度、社外取締役、執行役員制度、任意の委員会設置などによりガバナンス体制は機能していると認識しています。

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長注連浩行(議長)、上埜修司、鷲見英二、北野正和、松田常俊、古川実(社外取締役)、太田道彦(社外取締役)、石川路子(社外取締役)の8名の取締役で構

ガバナンス体制図



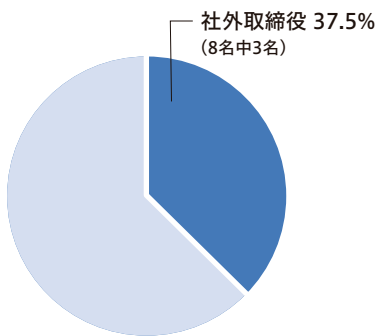
成されています。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場で助言を行う役割を有しており、経営の透明性、公正性を高めています。

また、全監査役(岡和貴、杉澤滋、福原哲晃(社外監査役)、

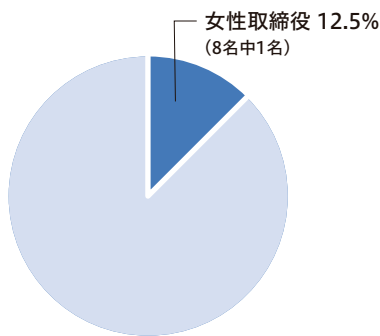
丸山登高(社外監査役))には、取締役会に出席し、発言する機会と、経営の意思決定の過程をチェックする機会が確保されています。取締役会は毎月1回定例開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されています。

取締役会の構成

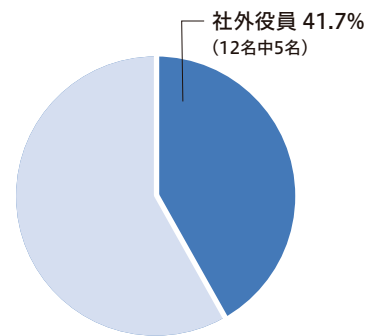
社外取締役比率



女性取締役比率



社外役員比率



スキルマトリックス

氏名	当社における地位	属性	スキル・経験							
			企業経営 経営企画	営業 マーケティング	財務 会計	法務 リスクマネジメント	R & D 製造	グローバル	サステナビリティ 人事・人材開発	
注連 浩行	代表取締役 会長		●	●					●	
上埜 修司	代表取締役 社長執行役員		●					●		●
鷲見 英二	取締役 常務執行役員				●	●				●
北野 正和	取締役 上席執行役員							●		●
松田 常俊	取締役 上席執行役員			●				●	●	
古川 実	取締役	社外・独立	●		●				●	
太田 道彦	取締役	社外・独立	●						●	●
石川 路子	取締役	社外・独立								●

(注)上記一覧表は、取締役の有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

監査役会

当社の監査役会は、岡和貴（議長）、杉澤滋、福原哲晃（社外監査役）、丸山澄高（社外監査役）の4名で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従った、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。

指名委員会・報酬委員会

当社の指名委員会および報酬委員会は、それぞれ独立社外取締役である古川実（社外取締役）を委員長とし、注連浩行、上埜修司、太田道彦（社外取締役）、石川路子（社外取締役）の5名で構成されています。取締役・監査役候補者の指名および経営幹部（執行役員）の選任と役員報酬に関する事項について審議し、その結果を取締役会（監査役候補者は監査役会の同意の上）に提案することにより、役員的人事と報酬決定に関わる公正性の確保と透明性の向上に努めています。

主な会議体の開催実績と出席状況

会議体	実績
取締役会	16回
監査役会	13回
指名委員会	3回
報酬委員会	2回
社外取締役の取締役会への出席率	98%
社外監査役の取締役会への出席率	94%
社外監査役の監査役会への出席率	96%

取締役会の実効性評価

2021年3月に取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象に外部機関の助言を得ながらアンケートを実施し、外部機関からの集計結果を踏まえ分析・評価を行いました。

その結果として、取締役会の構成、運営ならびに管理・監督機能などは、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性は確保できていると評価しました。なお、前回のアンケートで検討・改善の余地があるとされた項目である、より多様性のあるメンバー構成への取り組みや議案に関する資料の改善、役員間のさらなるコミュニケーション強化に向けた機会創出などについては、改善が見られました。一方、今回のアンケートでは当社グループ全体における内部統制システ

ムのさらなる機能強化や後継者育成の課題、ESG、SDGsなどを踏まえた経営戦略などの議論の必要性などの意見がありました。今後は、これらの意見について検討し、引き続き取締役会の実効性の向上に取り組みます。

役員報酬

当社の役員報酬はすべて金銭報酬としており、社外取締役および監査役を除く役員については、役位別固定報酬とインセンティブとしての業績連動報酬による構成としています。また、社外取締役、監査役は固定報酬のみとしています。

当社の役員報酬は、取締役会の諮問機関として設置している独立社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会の諮問を経て、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にて、それぞれ決定しています。また、役員報酬の水準については、外部の第三者機関の調査データなども参考とし、報酬委員会での社外役員の意見なども踏まえながら、定時株主総会（1990年6月28日）で定められた役員報酬の限度額（取締役月額40百万円以内、監査役月額6百万円以内）の範囲内で、適切に決定しています。

当社の業績連動報酬制度は、中期経営計画の達成を強く動機づけることを目的に、社外取締役および監査役を除く役員を対象として導入しており、中期経営計画に基づく収益目標値に対する当該年度の業績結果による達成度評価に基づき算定するものとしています。業績連動報酬の割合は、標準的な水準として役位別固定報酬のおよそ1割程度を目安に設定し、その算定のベースとなる収益に係る達成度評価は、連結ベースの売上高、営業利益、当期純利益について、一定のウェイト付けの下に行うものとしています。また、業績連動報酬算定のための評価については、報酬委員会の諮問を経て、決定するものとしています。

役員報酬の内容

役員区分	総額 (百万円)	種類別の総額(百万円)	
		固定報酬	業績連動報酬
社外取締役を除く 取締役 6名	155	142	12
社外監査役を除く 監査役 2名	36	36	0
社外役員 5名	37	37	0

上記には、2021年6月29日開催の第211回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

内部統制

基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社および当社グループの業務の適正および財務報告の信頼性を確保するための体制を整備します。

体制の概要

内部統制の体制は、会社法、金融商品取引法を踏まえ「ユニチカ内部統制基本方針」を定め、「財務報告に係る内部統制」については、監査室を中心に、重要な事業拠点においては内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築しています。また、リスクマネジメント室を中心とした社内・グループ内の情報収集のほか、コンプライアンス委員会の設置、社内社外の両方に内部通報窓口を設けるなど、適時に対応できる体制としています。

さらに、「ユニチカグループ企業行動憲章」を定め、具体的な行動基準となる「ユニチカグループ行動基準」をグループの全役員、従業員などに配付し、周知徹底するほか、適宜リスクマネジメント室による研修やインターネットを活用したeラーニングによる教育を行うなど、コンプライアンスの推進に努めています。

ユニチカ内部統制基本方針（大項目）

1. 取締役及び使用人の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 監査役への報告に関する体制及び監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

CSR推進体制

社会からの要請の拡大に伴い、私たちが果たすべきCSR（企業の社会的責任）は重みを増しています。私たちは、様々なステークホルダーの期待に応じてCSRを果たすべく努めています。

ユニチカでは、コンプライアンス、リスクマネジメント、安全衛生、環境、情報セキュリティなどに関する委員会を設け、方針の審議（重要案件に対する指示・指導を含む）、方針の浸透状況の監督、課題および発生した問題への対処などについての情報共有、水平展開を行うなど、分野ごとに積極的な活動を展開しています。

環境管理・安全衛生管理

ユニチカでは、環境管理および安全衛生管理を主管する組織として環境委員会と中央安全衛生委員会を設置しています。環境委員会においては、主に環境配慮型経営の基本計画ならびに進捗状況の検証、委員会事務局が実施する各事業所・グループ会社の環境監査結果の報告およびその他環境に係る重要事項の審議を行います。また、中央安全衛生委員会は労災をはじめとする各種の事故災害を防止するための施策やその他安全衛生上の重要事項に係る審議を行っています。

この両委員会は、各事業所・グループ会社が組織する環境安全グループを統括する上部組織でもあり、各組織がそれぞれ固有の事情を反映した施策を立案実施する際に、グループとしての方針を示し取りまとめる重要な役割も担っています。

安全保障輸出管理

ユニチカグループでは「安全保障輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会の下、事業部門やグループ会社に配置された輸出管理責任者などが日々の輸出管理業務（貨物の輸出、

技術の提供）を実施しています。なお、当社の規程は1988年より経済産業省にCP登録しています。

委員会事務局は監査などを通じて、各部署での管理状況をチェックするとともに、2022年5月から施行された「みなし輸出管理」への対応のため、社内関係者への説明や規程改正などを行ない、対応漏れがないよう努めています。また、従業員への教育として、主任昇格者研修（27名）や、部署ごとの個別研修なども実施しています。2021年度には、外部専門家を招待し、外為法や技術漏洩防止に関する教育を輸出管理責任者に行い、管理体制のレベルアップを図りました。

情報セキュリティ管理

情報セキュリティ委員会を中心に管理・運用体制を確立し、情報セキュリティ事故の防止と対策の立案と実施、および教育・啓発を通じて、当社グループの情報資産の保護を行っています。

個人情報保護については、保有情報の取扱状況を点検し、安全管理措置の徹底を図るなど、法令に準拠した対応を行っています。また、高まり続けるサイバー攻撃の脅威とリスクに対し、専門機関による脆弱性診断サービスを継続的に実施し、国内外の事業所やサプライチェーンを含めグループ全体で対策を行っています。

この他、標的型攻撃などの新たな脅威・リスクに対するセキュリティツールの増強、グループ従業員への教育および訓練による意識向上を行い、日々の業務活動で事故などが起こらないよう徹底を図っています。

ユニチカグループ企業行動憲章

ユニチカグループでは、1998年に社会的使命を果たすための基本的な方針として「ユニチカ行動憲章」を制定し、2001年に「ユニチカ行動基準」の初版を発行しました。2020年4月1日にそれぞれを「ユニチカグループ企業行動憲章」、「ユニチカグループ行動基準」として改正しました。ユニチカ

G ガバナンス コンプライアンス

グループ全ての役員と従業員に行動基準の冊子(および常に確認できるカードサイズの携帯版)を配付し、行動基準の順守を推進しています。

毎年、新入社員研修や全ての昇格者研修時にコンプライアンス研修を実施するほか、インターネットを活用したeラーニングによる学習機会を設けるなど、従業員へのコンプライアンス意識の周知と定着に努めています。



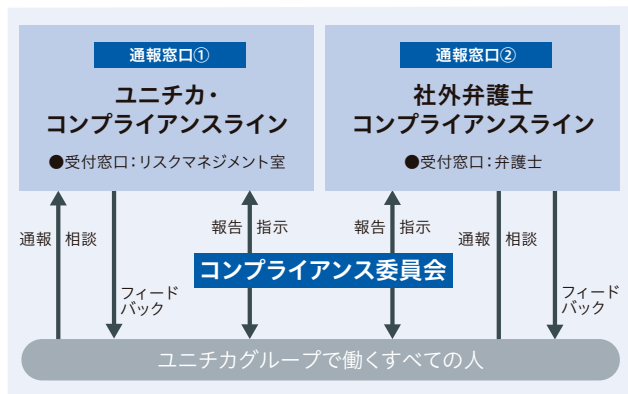
「ユニチカグループ行動基準」冊子の表紙

内部通報窓口の設置

通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などを明記した「内部通報取扱規程」を施行しています。従業員が不正・違法行為に気づいたらすぐに通報できるよう社内と社外に2つの通報窓口を設置し、相談・通報を受け付けた際には、適時適切に対応を行っています。

またコンプライアンス統括責任者を委員長としたコンプライアンス委員会を中心に、グループ全体のコンプライアンスの徹底を図っています。

ユニチカの内部通報窓口



ハラスメント相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、およびマタニティ・ハラスメントなど妊娠・出産、育児・介護に関するハラスメントといった、職場におけるハラスメントについての相談窓口を各事業所やグループ会社に設置し、ハラスメントの早期発見と早期解決を目指しています。

2012年にハラスメント防止を目的として制定した「ユニチカグループにおけるハラスメントなど人権侵害の防止に係るガイドライン」の2016年12月改定時に、被害者の性的指向、性自認にかかわらずセクシュアル・ハラスメントを許さないこと、同性間であっても相手の望まない性的言動はセクシュアル・ハラスメントに該当することを追記するなど、ハラスメント防止に幅広く取り組み、全てのグループ従業員が気持ちよく働くことができる職場を目指しています。

リスクマネジメント体制

ユニチカグループでは「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会の下、リスクの発生の防止またはリスクが発生した場合の損失の最小化を図り、当社グループの継続性を確保すべくリスクマネジメント体制を確立しています。

当委員会では、ユニチカグループ全体で対応すべきリスク・業務運営への影響が大きいリスクへの対応策の取りまとめ、対応策の進捗状況の点検、リスク発生の原因究明および再発防止に関する事項など当社グループの損失の危険を伴う事項についての検討および審議を行います。

また事業部門・管理部門、グループ会社のリスク管理責任者が自部門/自社におけるリスクマネジメントを統括し、リスクマネジメント委員会の委員長であるリスク管理統括責任者が当社社長指揮の下、グループ全体のリスクマネジメントを統括しています。



ガバナンス

取締役・監査役

取締役



しめ ひろゆき
注連 浩行

代表取締役会長

1975年 4月 当社入社
2008年 6月 取締役上席執行役員
2012年 7月 取締役常務執行役員
2014年 6月 代表取締役社長執行役員
2019年 6月 代表取締役会長（現）
2022年 6月 ㈱ダイヘン 社外監査役（現）



うえの しゅうじ
上埜 修司

代表取締役社長執行役員 監査室担当

1983年 4月 当社入社
2012年 6月 取締役執行役員
2012年 7月 取締役上席執行役員
2015年 4月 取締役常務執行役員
2015年 6月 代表取締役常務執行役員
2019年 6月 代表取締役社長執行役員（現）



まつだ つねとし
松田 常俊

取締役上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌
東京駐在

1986年 4月 当社入社
2005年10月 フィルム事業本部フィルム品質保証部長
2009年 1月 フィルム事業本部フィルム製造部長
2014年 6月 技術開発本部技術開発企画室長
2015年 4月 技術開発本部中央研究所長
2016年 4月 執行役員 技術開発本部中央研究所長
2017年 4月 執行役員 フィルム事業部長
2019年 4月 執行役員 樹脂事業部長
2020年 4月 上席執行役員 樹脂事業部長
2021年 4月 上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌 東京駐在
2021年 6月 取締役上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌 東京駐在（現）



ふるかわみのる
古川 実

取締役（非常勤）

1966年 4月 日立造船(株) 入社
2005年 4月 同社代表取締役社長
2010年 6月 同社代表取締役会長 兼 社長
2013年 4月 同社代表取締役会長 兼 CEO
2016年 4月 同社代表取締役会長
2016年 6月 (株)池田泉州銀行 社外取締役
2017年 4月 日立造船(株) 取締役相談役
2017年 6月 (株)池田泉州ホールディングス 社外取締役（現）
2017年 6月 (株)池田泉州銀行 非業務執行取締役（現）
2017年 6月 当社取締役（現）
2018年 6月 OKK(株) 社外取締役（現）

監査役



おか かずき
岡 和貴

監査役（常勤）

1983年 4月 当社入社
2002年10月 フィルム事業管理室長
2011年 7月 経営統括部部長代理
2012年 7月 経営統括部部長代理 兼 グローバル戦略推進室長 兼 重合事業部長
2014年 6月 執行役員 グローバル戦略推進部長 兼 重合事業部長
2018年 4月 執行役員 グローバル推進事業部長
2019年 4月 顧問（常勤）
2019年 6月 監査役（現）



すぎさわ しげる
杉澤 滋

監査役（常勤）

1985年 4月 当社入社
2009年 5月 環境事業本部計画建設部長
2010年 6月 環境事業本部環境エンジニアリング部長
2012年 7月 経営統括部経営管理室長
2015年 4月 経営企画本部経営企画部部長代理
2017年 4月 経営企画本部経営企画部長
2020年 4月 執行役員 経営企画部長
2020年 7月 執行役員 コーポレート統括部長兼法務室長
2021年 7月 執行役員 コーポレート統括部長
2022年 4月 顧問（常勤）
2022年 6月 監査役（現）



すみ えいじ
鷺見 英二

取締役常務執行役員 管理本部長

1984年 4月 (株)三和銀行 (現㈱三菱UFJ銀行) 入行
2013年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現㈱三菱UFJ銀行)
執行役員コンプライアンス統括部長
兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員
コンプライアンス統括部付部長
2015年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
取締役専務執行役員
2020年 4月 当社顧問 (常勤)
2020年 6月 取締役常務執行役員 管理本部長 (現)



きたの まさかず
北野 正和

取締役上席執行役員 技術開発本部長
兼 生産統括本部長

1985年 4月 当社入社
2007年 8月 日本エステル(株)岡崎工場技術部長
2013年 7月 当社岡崎事業所長
兼 日本エステル(株)代表取締役社長
2015年 4月 執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
2017年 4月 執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
兼 中央研究所長
2018年 4月 上席執行役員 技術開発本部副本部長
兼 中央研究所長
2019年 4月 上席執行役員 技術開発本部長
兼 中央研究所長
2020年 4月 常務執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
2021年 4月 常務執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長 生産統括管掌
2021年 6月 取締役上席執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長 生産統括管掌
2022年 4月 取締役上席執行役員 技術開発本部長
兼 生産統括本部長 (現)



おおた みちひこ
太田 道彦

取締役(非常勤)

1975年 4月 丸紅(株) 入社
2012年 4月 同社代表取締役副社長執行役員
2013年 4月 同社副社長執行役員アセアン支配人、
東アジア総代表、南西アジア支配人、
丸紅アセアン会社社長
2014年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2015年 4月 同社副会長
2016年 6月 ゼビオホールディングス(株)社外取締役 (現)
2017年 6月 セゾン自動車火災保険(株)社外監査役
2018年 3月 応用地質(株)社外取締役
2019年 6月 当社取締役 (現)



いしかわ のりこ
石川 路子

取締役(非常勤)

2004年 4月 神戸大学経済経営研究所講師
2005年 4月 神戸大学大学院自然科学研究科COE研究員
2007年 4月 近畿大学経済学部特任講師
2009年 4月 近畿大学経済学部講師
2010年 4月 甲南大学経済学部経済学科准教授
2016年 4月 甲南大学経済学部経済学科教授 (現)
2021年 6月 当社取締役 (現)



ふくはら てつあき
福原 哲晃

監査役(非常勤)

1977年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
久保井一匡法律事務所入所
1986年 4月 明和法律事務所開設
2003年 4月 瑞木総合法律事務所開設
2013年 4月 大阪弁護士会会長
2017年 6月 当社監査役 (現)



まるやま すみたか
丸山 澄高

監査役(非常勤)

2008年 7月 西成税務署長
2009年 7月 大阪国税局 総務部人事第二課長
2014年 7月 大阪国税局 課税第一部次長
2015年 7月 大阪国税局 課税第一部長
2016年 8月 税理士登録
2019年 6月 日本新薬(株) 社外監査役 (現)
2019年 6月 当社監査役 (現)

10年間の財務サマリー

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
経営実績:				
売上高 (億円)	1,601.9	1,626.9	1,591.3	1,464.7
営業利益 (億円)	55.2	68.0	89.2	104.5
売上高営業利益率 (%)	3.4	4.2	5.6	7.1
経常利益 (億円)	38.5	47.1	76.8	68.2
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	△ 108.8	5.8	△ 270.3	69.3
EBITDA (億円)	110.0	117.4	136.3	150.1
財務状況:				
総資産 (億円)	2,550.5	2,541.8	2,358.8	2,199.6
純資産 (億円)	213.2	193.7	315.9	379.4
自己資本 (億円)	178.1	155.4	283.5	346.0
自己資本比率 (%)	7.0	6.1	12.0	15.7
D/E レシオ (倍)	9.4	10.6	4.7	3.7
有利子負債額 (億円)	1,665.2	1,645.5	1,339.0	1,263.3
キャッシュ・フロー、投資その他:				
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	160.4	68.4	60.8	116.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△ 44.0	△ 41.0	△ 1.5	41.2
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	116.4	27.4	59.4	157.9
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△ 74.3	△ 30.5	58.7	△ 50.1
設備投資 (億円)	61.0	50.0	48.1	59.7
減価償却費 (億円)	54.8	49.4	47.2	45.6
研究開発費 (億円)	43.5	38.8	39.4	32.0
1株当たり指標、その他指標:				
1株当たり当期純利益 (円)	△ 188.7	10.1	△ 468.7	102.9
1株当たり純資産 (円)	308.8	269.4	△ 170.1	△ 67.6
営業利益 ROA (%)	2.2	2.7	3.8	4.8
従業員数 (人)	4,534	4,513	4,458	3,906

注記

2017年10月1日付で株式併合(10:1)を実施。2011年期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しています。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,262.2	1,283.9	1,291.0	1,195.4	1,103.8	1,147.1
	125.4	116.6	81.4	54.7	60.2	60.1
	9.9	9.1	6.3	4.6	5.5	5.2
	104.8	99.7	70.9	31.5	53.8	64.0
	73.9	80.8	52.3	△ 21.6	38.6	22.2
	168.3	161.1	126.3	102.3	105.4	106.8
	2,118.7	2,014.5	1,990.9	1,937.3	1,904.0	1,914.0
	452.6	407.3	413.5	389.3	411.9	430.7
	418.4	371.7	378.7	354.8	394.8	413.0
	19.7	18.4	19.0	18.3	20.7	21.6
	2.6	2.8	2.7	2.8	2.5	2.3
	1,093.3	1,052.5	1,026.0	996.0	968.0	938.9
	181.1	97.4	89.9	98.0	148.7	86.7
	△ 41.6	△ 32.3	△ 64.4	△ 101.9	△ 61.7	△ 89.9
	139.5	65.1	25.4	△ 4.0	87.0	△ 3.2
	△ 190.9	△ 172.1	△ 65.2	△ 34.8	△ 41.4	△ 42.1
	48.3	41.3	60.7	93.2	73.9	76.1
	42.9	44.5	44.8	47.7	45.2	46.7
	31.4	32.7	34.7	36.2	36.4	36.0
	110.8	133.3	85.2	△ 43.0	61.4	33.3
	58.0	160.8	229.9	188.4	257.7	303.6
	5.9	5.8	4.1	2.8	3.2	3.1
	3,671	3,677	3,497	3,438	3,007	3,037

会社概要

2022年3月末現在

ユニチカ株式会社 <https://www.unitika.co.jp>

創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
主な事業内容	高分子事業 フィルム(ナイロン・ポリエステル)・ 樹脂(ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート)・ 生分解性材料
	機能資材事業 不織布(ポリエステルスパンボンド・綿スパンレース)・ 活性炭繊維・ガラス繊維・ガラスビーズ・産業繊維
	繊維事業 繊維(ポリエステル)
	その他事業 プラント・技術輸出

本社	[大阪本社] 〒541-8566 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル TEL.06(6281)5695
	[東京本社] 〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町4-6-7 日本橋日銀通りビル TEL.03(3246)7540

研究所・事業所

中央研究所	〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜23 TEL.0774(25)2214
宇治事業所	〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2029
岡崎事業所	〒444-8511 愛知県岡崎市日名北町4-1 TEL.0564(23)2311
垂井事業所	〒503-2121 岐阜県不破郡垂井町2210 TEL.0584(22)1201
坂越事業所	〒678-0171 兵庫県赤穂市高野846 TEL.0791(48)8185

海外事務所・出張所

ニューヨーク事務所	445 Hamilton Avenue, Suite 403, White Plains, NY 10601, USA
-----------	--



ユニチカヨーロッパ
GERMANY



タスコ
THAILAND



エンブレム・アジア
INDONESIA



ユニテックス
INDONESIA



ユニチカ香港
CHINA



ユニチカ上海
CHINA



ユニチカブラジル
BRAZIL

GERMANY

JAPAN
CHINA
HONG KONG
THAILAND
VIETNAM
INDONESIA



大阪本社



東京本社



宇治事業所



岡崎事業所

U.S.A.

BRAZIL

海外関連企業

高分子事業

P.T. Emblem Asia

営業内容：ナイロンフィルム製造販売 所在地：インドネシア 設立：1995年

Unitika (Hong Kong) Ltd.

営業内容：樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売及び海外販売
所在地：香港 設立：1974

UNITIKA ADVANCE (THAILAND) CO., Ltd.

営業内容：樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売及び海外販売
所在地：タイ 設立：2017年

機能資材事業

Thai Unitika Spunbond Co., Ltd.

営業内容：ポリエステルスパンボンド製造販売 所在地：タイ 設立：1997年

繊維事業

Brazcot Ltda.

営業内容：農牧業(天然ゴム) 所在地：ブラジル 設立：1936年

Unitika do Brasil Industria Textil Ltda.

営業内容：綿紡績 所在地：ブラジル 設立：1958年

ユニチカグループ主要企業

商社(メーカー型商社)

ユニチカトレーディング(株)

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-5-7メットライフ本町スクエア TEL.06(4705)9011

高分子事業

日本エステル(株)

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 TEL.06(6281)5520

テラボウ(株)

〒597-8511 大阪府貝塚市津田南町28-55 TEL.072(431)2424

(株)ユニチカテクノス

〒611-0021 京都府宇治市宇治矢落19 TEL.0774(23)8088

ユーシーエス(株)

〒613-0024 京都府久世郡久御山町大字森小字南大内120-1 TEL.075(632)5020

機能資材事業

ユニチカグラスファイバー(株)

〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜45-2 TEL.0774(25)2361

(株)ユニオン

〒573-0145 大阪府枚方市大峰南町10-1 TEL.072(858)1353

ユニチカスパークライト(株)

〒629-0311 京都府南丹市日吉町胡麻イカガヘラ13-8 TEL.0771(74)1075

P.T. Unitex

営業内容：紡績 所在地：インドネシア 設立：1971年

Unitika (Beijing) Trading Co., Ltd.

営業内容：中国におけるメーカー系商社 所在地：中国 設立：2002年

UNITIKA TRADING VIETNAM Co.,Ltd

営業内容：輸出入業務、国内販売及び海外販売、コンサルティング業
所在地：ベトナム 設立：2013年

P.T. Unitika Trading Indonesia

営業内容：輸出入業務、国内販売及び海外販売 所在地：インドネシア
設立：2014年

商社

Unitika America Corporation

営業内容：輸出入業務 所在地：アメリカ 設立：1973年

UNITIKA(SHANGHAI)LTD.

営業内容：輸出入業務 所在地：中国 設立：2004年

UNITIKA EUROPE GmbH

営業内容：輸出入業務 所在地：ドイツ 設立：2020年

(株)アドール

〒611-0021 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2274

繊維事業

大阪染工(株)

〒618-0001 大阪府三島郡島本町山崎2-1-1 TEL.075(961)1221

ユニチカスピニング(株)

〒859-4518 長崎県松浦市志佐町池成免1701 TEL.0956(72)2101

ユニチカメイト(株)

〒556-0016 大阪市浪速区元町3-1-4 TEL.06(4705)9141

(株)上條精機

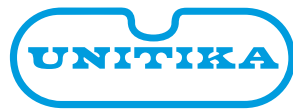
〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄一番割26 TEL.0774(32)8352

ユニチカガーメンテック(株)

〒597-0014 大阪府貝塚市津田南町28-55 TEL.072(437)0055

ユニチカテキスタイル(株)

〒719-1195 岡山県総社市中原88 TEL.0866(93)1251



<https://www.unitika.co.jp>